

令和4年度

岸和田市公営企業会計決算審査意見書

(岸和田市上水道事業会計)

(岸和田市下水道事業会計)

(岸和田市病院事業会計)

岸和田市監査委員

岸 監 第 64 号  
令和 5 年 8 月 3 日

岸和田市長 永 野 耕 平 様

岸和田市監査委員 平 田 徹

同 森 田 敏 裕

同 山 本 貞 徳

#### 令和 4 年度 岸和田市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 4 年度岸和田市公営企業会計（上水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計）の決算、証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査したので、その結果についての意見を別紙のとおり提出します。

# 目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1

## 《岸和田市上水道事業会計》

1	決算の概要及び総括意見	5
(1)	決算の概要	5
(2)	総括意見	6
2	審査の概況	7
(1)	業務実績	7
(2)	収益的収支	8
(3)	経営状況	9
(4)	資本的収支	13
(5)	財政状態	15
(6)	資金状況	18
	決算審査資料	21

## 《岸和田市下水道事業会計》

1	決算の概要及び総括意見	39
(1)	決算の概要	39
(2)	総括意見	40
2	審査の概況	41
(1)	業務実績	41
(2)	収益的収支	42
(3)	経営状況	42
(4)	資本的収支	47
(5)	財政状態	48
(6)	資金状況	51
(7)	セグメント情報	52
	決算審査資料	55

## 《岸和田市病院事業会計》

1	決算の概要及び総括意見	73
(1)	決算の概要	73
(2)	総括意見	74
2	審査の概況	75
(1)	業務実績	75
(2)	収益的収支	76
(3)	経営状況	77
(4)	資本的収支	83
(5)	財政状態	84
(6)	資金状況	87
	決算審査資料	89

### 注記

- 1 審査の概況及び決算審査資料中の表中において、令和4年度については4年度、令和3年度については3年度、令和2年度については2年度と記載している。
- 2 原則として千円単位で表示した金額は、百円単位を四捨五入している。そのため差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 3 決算額については、消費税及び地方消費税抜きで表示しているが、予算比較時のみ含んだ金額で表示している。
- 4 原則として比率(%)等は、四捨五入している。そのため小計又は合計が内訳と一致しない場合がある。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「0.0」 …… 該当数値はあるが単位未満のもの
  - 「-」 …… 該当数値がないもの
  - 「△」 …… マイナスのもの
  - 「著増」 …… 比率が10,000%以上のもの

# 令和4年度 岸和田市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和4年度 岸和田市上水道事業会計決算

令和4年度 岸和田市下水道事業会計決算

令和4年度 岸和田市病院事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和5年6月1日から令和5年8月3日まで

## 第3 審査の方法

地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則に従って企業の運営がなされているかに重点を置き、岸和田市監査基準に準拠して、令和5年度岸和田市上水道事業会計、岸和田市下水道事業会計及び岸和田市病院事業会計決算審査実施計画に定めた審査の着眼点に基づき、形式審査及び実質審査を行った。

- 1 決算報告書及び財務諸表等が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されているか、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、これらの書類の計数は総勘定元帳、その他帳簿、証書類と一致しているかを照査したほか、貯蔵品については、年度末の実地たな卸しの立会い等により確認した。
- 2 当年度各企業における経営の内容を把握するため、関係職員から決算の概要及び事業の内容等を聴取した。
- 3 財務諸表等の数値について、計数を分析し、前年度決算額との比較検討等を行った。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算諸表及び附属書類は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿と符合し、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態は適正に表示されていた。また、予算の執行についてもおおむね適正に運用されているものと認められた。

なお、審査の対象となった各会計の決算の内容及び審査意見については、以下に述べるとおりである。

# 岸和田市上水道事業会計決算審査意見

# 令和4年度 岸和田市上水道事業会計決算審査意見

## 1 決算の概要及び総括意見

### (1) 決算の概要

収益的収支の決算は、事業収益が36億5,826万1千円に対し、事業費用は35億9,197万8千円で、差引き6,628万2千円の純利益が生じたこと等により、当年度未処分利益剰余金は4億8,852万2千円となっている。また、前年度に比べ、事業収益が8,008万3千円(2.1%)減少し、事業費用が8,919万円(2.5%)増加したため、総収益対総費用比率は、前年度より4.9ポイント低下し、101.8%となっている。

営業収支については、営業収益は30億8,078万4千円で、前年度より2億5,591万6千円(7.7%)減少している。これは主に、給水収益が減少したためである。給水収益の減少は主に、水道料金の減免(物価高騰に伴う経済対策)によるものである。また、営業費用は34億2,009万5千円で、前年度より1億12万円(3.0%)増加している。これは主に、減価償却費が減少したものの、退職給付費、委託料、修繕費が増加したためである。

営業外収支については、営業外収益は5億7,734万9千円で、前年度より1億7,597万1千円(43.8%)増加している。これは主に、水道料金の減免(物価高騰に伴う経済対策)に係る一般会計繰入金により他会計補助金が増加したためである。また、営業外費用は1億6,971万9千円で、前年度より1,265万1千円(6.9%)減少している。これは、雑支出が増加したものの、受託工事費、支払利息が減少したためである。

業務実績を前年度と比べると、年間総配水量は21,558,019 $\text{m}^3$ で321,979 $\text{m}^3$ (1.5%)減少し、有収水量も20,464,118 $\text{m}^3$ で376,406 $\text{m}^3$ (1.8%)減少している。有収水量1 $\text{m}^3$ 当たりの供給単価は142円25銭(前年度152円43銭)に対し、給水原価は147円41銭(同149円66銭)で、差引き5円16銭の費用超過(同2円77銭の収益超過)となっている。

次に、資本的収支(消費税及び地方消費税を含む)の決算は、資本的収入が13億3,544万3千円に対し、資本的支出は20億9,613万8千円となっている。資本的収入から翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額230万円を除いた額13億3,314万3千円が、資本的支出20億9,613万8千円に不足する額7億6,299万5千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

当年度の主な事業内容をみると、新設改良事業として、池尻町ほか市内各所の老朽管布設替工事、久米田駅西停車場線配水管布設工事、阪南港阪南2区内配水管布設工事、牛滝配水場・塔原配水場消火ポンプ更新工事を施工し、第3次施設更新事業として、磯上町配水本管布設替工事等の基幹管路を中心とした施設の更新及び耐震化に係る工事、流木配水場次亜塩注入棟建築工事を施工し、受託工事として、下水道整備事業に伴い給配水管移設工事を施工している。なお、工事材料の納期遅延により、一部の工事が翌年度へ繰り越されている。

## (2) 総括意見

当年度は、物価高騰に伴う経済対策として水道料金の減免を実施したことにより給水収益が減少し、退職給付費、委託料などの費用が増加したものの、水道料金の減免に係る一般会計からの繰入金が増加したこと等により、前年度に引き続き黒字決算となっている。純利益は6,628万2千円で、前年度より1億6,927万3千円(71.9%)減少している。

業務実績をみると、給水人口の減少に伴い、当年度は、年間総配水量、有収水量ともに減少している。有収率は、有収水量の減少率が年間総配水量の減少率を上回ったため、0.32ポイント低下し、94.93%となっている。また、総配水量が減少したことにより、1日配水能力に対する施設利用率や最大稼働率も低下している。

企業債を活用して施設の整備及び更新を進めている中、流動比率が145.6%であること等から負債に対する短期的な支払能力はあると判断できる一方で、給水収益に対する企業債残高の割合は471.0%で、前年度より増加しており、この割合は今後も増加していく見込みである。企業債償還の財源となる給水収益が減少傾向にあること、供給単価に対して給水原価の方が高く費用超過となっていること、事業継続のために必要な投資をしていかなければならないことなどから、資金確保等の対策を検討する必要性が高まっている。資金確保の手段として、令和6年度の料金改定が検討されているが、水道料金を見直す際には、将来世代への負担の軽減を念頭に、厚生労働省が策定している「水道の基盤を強化するための基本的な方針」にも留意して検討が進められることを望む。

法定耐用年数を経過した管路の割合は35.69%で、前年度より0.98ポイント上昇する中、管路更新率は0.51%で、前年度より0.22ポイント改善したものの、比較的多額の費用が必要となる基幹管路の耐震化を中心に取り組んでいることなどから、1%を下回る実績となっている。今後も法定耐用年数を経過した管路の割合は増加していく見込みである中、補助金等を活用して基幹管路の耐震化が行われており、当年度、大阪府生活基盤施設耐震化等補助金を活用して実施した工事は、流木低区配水本管布設替工事、畑町配水本管布設替工事(その2)、磯上町配水本管布設替工事、流木低区配水本管及び導送水管布設替工事、流木町配水本管布設替工事(その1)、畑町配水本管布設替工事(その3)である。

大阪広域水道企業団への水道事業の統合について、岸和田市外6市による令和6年度の統合に向けての協議に係る議案が岸和田市議会において令和5年3月3日に可決されていたが、他団体の議会で否決されたことにより本協議が不成立となっており、令和5年第2回定例会の事業常任委員会においては、今後、岸和田市外5市により令和7年度の統合に向けて再度協議を行っていく旨報告されている。今後の状況を注視しつつ、水道水の安定的な供給のため、計画的な施設の更新及びその資金確保が課題である状況を踏まえた上で、持続可能な事業運営が図られることを望む。



## 2 審査の概況

### (1) 業務実績

区 分	予算に定める業務予定量	実 績	差 引 き (△)
給 水 戸 数	88,492 戸	89,053 戸	561 戸
年 間 総 配 水 量	22,155,000 m <sup>3</sup>	21,558,019 m <sup>3</sup>	△596,981 m <sup>3</sup>
1 日 平 均 配 水 量	60,699 m <sup>3</sup>	59,063 m <sup>3</sup>	△1,636 m <sup>3</sup>

予算に定める業務予定量と実績を比べると、給水戸数は 561 戸上回ったが、年間総配水量は 596,981 m<sup>3</sup>下回っている。

業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区分	年度	4	3	対 前 年 度	
				増 減 (△)	増 減 (△) 率
行政区域内人口		188,834 人	190,148 人	△1,314 人	△0.7 %
給 水 人 口		188,769 人	190,080 人	△1,311 人	△0.7 %
普 及 率		100.0 %	100.0 %		
給 水 戸 数		89,053 戸	88,443 戸	610 戸	0.7 %
年 間 総 配 水 量		21,558,019 m <sup>3</sup>	21,879,998 m <sup>3</sup>	△321,979 m <sup>3</sup>	△1.5 %
有 収 水 量		20,464,118 m <sup>3</sup>	20,840,524 m <sup>3</sup>	△376,406 m <sup>3</sup>	△1.8 %
有 収 率		94.93 %	95.25 %		
配 水 管 総 延 長		774,061 m	769,968 m	4,093 m	0.5 %
1 日 配 水 能 力		104,500 m <sup>3</sup>	104,500 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>	0.0 %
1 日 最 大 配 水 量		64,130 m <sup>3</sup>	67,120 m <sup>3</sup>	△2,990 m <sup>3</sup>	△4.5 %
1 日 平 均 配 水 量		59,063 m <sup>3</sup>	59,945 m <sup>3</sup>	△882 m <sup>3</sup>	△1.5 %
最 大 稼 働 率		61.4 %	64.2 %		
施 設 利 用 率		56.5 %	57.4 %		

前年度に比べ、給水戸数は 610 戸 (0.7%) 増加したものの、給水人口は 1,311 人 (0.7%) 減少している。

配水管総延長は、前年度より 4,093m (0.5%) 伸び、774,061m となり、1 戸当たりの配水管延長は 8.69m (前年度 8.71m) となっている。一方、1 m 当たりの配水管使用効率 (年間総配水量/導送配水管延長) は 27.8 m<sup>3</sup> (前年度 28.3 m<sup>3</sup>) と低下している。

有収水量等については、次表のとおりである。

(単位:m<sup>3</sup>、%)

年度	区分	年間総配水量	有 効 水 量		無 効 水 量	有 収 率
			有 収 水 量	無 収 水 量		
4		21,558,019	20,464,118	552,607	541,294	94.93
3		21,879,998	20,840,524	557,380	482,094	95.25
	増減(△)	△321,979	△376,406	△4,773	59,200	

前年度に比べ、年間総配水量は 21,558,019 m<sup>3</sup>で 321,979 m<sup>3</sup> (1.5%) 減少し、有収水量

も 20,464,118 m<sup>3</sup>で 376,406 m<sup>3</sup> (1.8%) 減少している。なお、有収水量の減少率が年間総配水量の減少率を上回ったため、有収率は 0.32 ポイント低下し、94.93%となっている。

有収水量に占める家庭用 (口径 13 mm、20 mm) の使用水量は、16,283,073 m<sup>3</sup> (前年度 16,693,559 m<sup>3</sup>) で 410,486 m<sup>3</sup>減少し、大口需要家 (口径 40 mm以上、用途別) の使用水量は、2,789,378 m<sup>3</sup> (同 2,751,554 m<sup>3</sup>) で 37,824 m<sup>3</sup>増加している。

また、漏水等の無効水量は 541,294 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 59,200 m<sup>3</sup> (12.3%) 増加している。

年間総配水量の水源内訳は、次表のとおりである。

(単位:m<sup>3</sup>、%)

水 源 内 訳	4 年 度	構成比率	3 年 度	増 減(△)
年 間 総 配 水 量	21,558,019	100.0	21,879,998	△321,979
自 己 水	1,029,710	4.8	1,349,830	△320,120
企 業 団 水	20,528,309	95.2	20,530,168	△1,859

水源内訳を前年度と比較すると、自己水は 1,029,710 m<sup>3</sup>で 320,120 m<sup>3</sup> (23.7%) 減少し、企業団水は 20,528,309 m<sup>3</sup>で 1,859 m<sup>3</sup> (0.0%) 減少している。自己水の減少は、流木低区配水本管及び導送水管布設替工事等に伴い、自己水の汲上げを停止していた期間があったためである。

## (2) 収益的収支

(収益的収入)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減(△)
事 業 収 益	4,156,432,000	3,979,312,488 ( 3,658,260,853 )	△177,119,512
営 業 収 益	3,548,697,000	3,386,248,106 ( 3,080,784,108 )	△162,448,894
営 業 外 収 益	607,605,000	592,924,099 ( 577,349,215 )	△14,680,901
特 別 利 益	130,000	140,283 ( 127,530 )	10,283

(収益的支出)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
事 業 費 用	4,017,719,000	3,828,212,643 ( 3,591,978,485 )	4,840,000	184,666,357
営 業 費 用	3,769,072,618	3,634,426,760 ( 3,420,094,701 )	4,840,000	129,805,858
営 業 外 費 用	243,098,300	191,407,474 ( 169,718,837 )	0	51,690,826
特 別 損 失	2,548,082	2,378,409 ( 2,164,947 )	0	169,673
予 備 費	3,000,000	0 ( 0 )	0	3,000,000

(収支差引き)

(単位:円)

収益的収入額	収益的支出額	収支差引き
3,979,312,488	3,828,212,643	151,099,845
( 3,658,260,853 )	( 3,591,978,485 )	( 66,282,368 )

(注)()内の数字は、仮払消費税及び地方消費税並びに仮受消費税及び地方消費税を経理処理した後の額である。

事業収益 39 億 7,931 万 2 千円に対し、事業費用 38 億 2,821 万 3 千円で、収支差引き 1 億 5,110 万円となっている。

## (3) 経営状況

決算の内容を営業損益と営業外損益からみた状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	4 年 度	3 年 度	増減(△)額
営業収益	3,080,784,108	3,336,700,296	△255,916,188
営業費用	3,420,094,701	3,319,974,588	100,120,113
差 引 額	△339,310,593	16,725,708	△356,036,301

(単位:円)

区 分	4 年 度	3 年 度	増減(△)額
営業外収益	577,349,215	401,378,326	175,970,889
営業外費用	169,718,837	182,369,354	△12,650,517
差 引 額	407,630,378	219,008,972	188,621,406

過去3か年の経営収支の推移は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	4 年 度		3 年 度		2 年 度
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額
経常収益	3,658,133,323	97.9	3,738,078,622	100.6	3,717,306,253
経常費用	3,589,813,538	102.5	3,502,343,942	98.3	3,561,123,456
経常利益	68,319,785	29.0	235,734,680	150.9	156,182,797
特別利益	127,530	48.1	265,240	369.9	71,700
特別損失	2,164,947	487.1	444,440	30.4	1,462,378
当年度純利益	66,282,368	28.1	235,555,480	152.2	154,792,119

当年度の経常収益は 36 億 5,813 万 3 千円、経常費用は 35 億 8,981 万 4 千円となっており、経常利益は、前年度より 1 億 6,741 万 5 千円 (71.0%) 減少し、6,832 万円となっている。これに特別利益及び特別損失を含めると、6,628 万 2 千円の純利益を生じている。

なお、経常収支比率は 101.9% (前年度 106.7%)、総収益対総費用比率は 101.8% (前年度 106.7%) となっている。

## ア 営業収益

(単位:円、%)

区分	年度	4	3	増減(△)額	増減(△)率
営業収益		3,080,784,108	3,336,700,296	△255,916,188	△7.7
給水収益		2,911,048,770	3,176,619,830	△265,571,060	△8.4
受託給水工事収益		1,460,606	1,645,875	△185,269	△11.3
その他営業収益		168,274,732	158,434,591	9,840,141	6.2
手数料		6,600,600	6,925,300	△324,700	△4.7
他会計負担金		161,674,132	151,509,291	10,164,841	6.7

営業収益は30億8,078万4千円で、前年度より2億5,591万6千円(7.7%)減少している。これは主に、給水収益で2億6,557万1千円(8.4%)減少したためである。給水収益の減少は主に、水道料金の減免(物価高騰に伴う経済対策)によるものである。

## イ 営業外収益

(単位:円、%)

区分	年度	4	3	増減(△)額	増減(△)率
営業外収益		577,349,215	401,378,326	175,970,889	43.8
加入金		152,780,000	170,855,000	△18,075,000	△10.6
受取利息及び配当金		223,620	126,868	96,752	76.3
受託工事収益		11,552,745	32,551,332	△20,998,587	△64.5
他会計補助金		274,097,227	54,565,514	219,531,713	402.3
長期前受金戻入		129,597,325	135,371,527	△5,774,202	△4.3
貸倒引当金戻入益		1,783,547	—	1,783,547	皆増
雑収益		7,314,751	7,908,085	△593,334	△7.5

営業外収益は5億7,734万9千円で、前年度より1億7,597万1千円(43.8%)増加している。これは主に、下水道整備事業に伴う受託工事収益で2,099万9千円(64.5%)、加入金で1,807万5千円(10.6%)減少したものの、他会計補助金で2億1,953万2千円(402.3%)増加したためである。他会計補助金の増加は主に、水道料金減免(物価高騰に伴う経済対策)に係る一般会計繰入金2億1,933万3千円によるものである。

## ウ 特別利益

(単位:円、%)

区分	年度	4	3	増減(△)額	増減(△)率
特別利益		127,530	265,240	△137,710	△51.9
過年度損益修正益		127,530	265,240	△137,710	△51.9

特別利益は12万8千円で、過年度分給水収益の調定増額に伴う過年度損益修正益である。

## エ 営業費用

(単位:円、%)

区分	年度	4	3	増減(△)額	増減(△)率
営業費用		3,420,094,701	3,319,974,588	100,120,113	3.0
受水費		1,478,038,248	1,478,172,096	△133,848	△0.0
職員給与費		389,414,644	330,150,179	59,264,465	18.0
委託料		299,562,839	274,604,974	24,957,865	9.1
修繕費		191,466,905	174,789,214	16,677,691	9.5
動力費		66,105,672	56,371,581	9,734,091	17.3
路面復旧費		21,620,526	20,455,437	1,165,089	5.7
薬品費		2,991,169	3,382,634	△391,465	△11.6
減価償却費		842,783,742	867,004,983	△24,221,241	△2.8
資産減耗費		14,528,700	2,261,106	12,267,594	542.5
貸倒引当金繰入額		—	6,335,238	△6,335,238	皆減
その他		113,582,256	106,447,146	7,135,110	6.7

営業費用は34億2,009万5千円で、前年度より1億12万円(3.0%)増加している。これは主に、減価償却費で2,422万1千円(2.8%)減少したものの、職員給与費で5,926万4千円(18.0%)、委託料で2,495万8千円(9.1%)、修繕費で1,667万8千円(9.5%)増加したためである。

なお、予算に定める議会の議決を経なければ流用することができない経費(職員給与費、交際費)については、他の経費との流用もなく、職員給与費は予算の範囲内で執行されており、交際費は執行されていない。

営業費用における職員給与費の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分	年度	4	3	増減(△)額	増減(△)率
職員給与費		389,414,644	330,150,179	59,264,465	18.0
給料		169,053,613	164,770,326	4,283,287	2.6
手当等		80,932,126	77,648,223	3,283,903	4.2
賞与引当金繰入額		26,330,561	27,405,931	△1,075,370	△3.9
報酬		99,000	54,000	45,000	83.3
法定福利費		51,783,886	51,349,524	434,362	0.8
退職給付費		61,215,458	8,922,175	52,293,283	586.1

職員給与費は3億8,941万5千円で、前年度より5,926万4千円(18.0%)増加している。これは主に、退職給付費で5,229万3千円(586.1%)増加したためである。

## オ 営業外費用

(単位:円、%)

区分	年度	4	3	増減(△)額	増減(△)率
営業外費用		169,718,837	182,369,354	△12,650,517	△6.9
支 払 利 息		138,303,725	142,707,995	△4,404,270	△3.1
受 託 工 事 費		16,262,571	37,533,474	△21,270,903	△56.7
雑 支 出		15,152,541	2,127,885	13,024,656	612.1

営業外費用は1億6,971万9千円で、前年度より1,265万1千円(6.9%)減少している。これは、雑支出で1,302万5千円(612.1%)増加したものの、受託工事費で2,127万1千円(56.7%)、支払利息で440万4千円(3.1%)減少したためである。

支払利息は1億3,830万4千円で、全額企業債利息である。受託工事費で行った事業内容は、公共下水道第5工区管渠布設工事に伴う給配水管移設工事である。雑支出は、1,515万3千円で、特定収入仮払消費税及び地方消費税等である。

## カ 特別損失

(単位:円、%)

区分	年度	4	3	増減(△)額	増減(△)率
特別損失		2,164,947	444,440	1,720,507	387.1
固定資産売却損		30,327	—	30,327	皆増
過年度損益修正損		2,134,620	444,440	1,690,180	380.3

特別損失は216万5千円で、その主なものは、過年度分給水収益の調定減額に伴う過年度損益修正損である。

## キ 供給単価及び給水原価

供給単価及び給水原価の過去2か年の推移は、次表のとおりである。

区分	年度	4	3
供給単価(A)		142円 25銭	152円 43銭
給水原価(B)		147円 41銭	149円 66銭
(A)-(B)		△5円 16銭	2円 77銭

(注)供給単価(1m<sup>3</sup>当たり給水収益) = 給水収益 / 有収水量

給水原価(1m<sup>3</sup>当たり給水原価) = {経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費) - 長期前受金戻入} / 有収水量

有収水量1m<sup>3</sup>当たりの供給単価142円25銭に対し、給水原価は147円41銭で、5円16銭の費用超過となっている。

給水原価に占める費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

区分	4		3		増減(△)額	
	金額	1㎡当たり金額	金額	1㎡当たり金額	金額	1㎡当たり金額
受水費	1,383,738,832	67.62	1,478,172,096	70.92	△94,433,264	△3.30
職員給与費	347,057,285	16.96	288,798,347	13.86	58,258,938	3.10
委託料	205,677,005	10.05	207,997,912	9.98	△2,320,907	0.07
修繕費	156,291,372	7.64	158,140,967	7.59	△1,849,595	0.05
動力費	61,888,104	3.02	56,371,581	2.70	5,516,523	0.32
路面復旧費	16,091,559	0.79	16,152,646	0.77	△61,087	0.02
薬品費	2,800,331	0.14	3,382,634	0.16	△582,303	△0.02
減価償却費	613,836,131	29.99	685,171,825	32.88	△71,335,694	△2.89
資産減耗費	12,683,671	0.62	2,224,290	0.11	10,459,381	0.51
支払利息	124,454,680	6.08	137,480,928	6.60	△13,026,248	△0.52
その他	92,064,123	4.50	85,190,393	4.09	6,873,730	0.41
合計	3,016,583,093	147.41	3,119,083,619	149.66	△102,500,526	△2.25

#### (4) 資本的収支

(資本的収入)

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に対する増減(△)
資本的収入	1,693,841,000	1,335,442,972 ( 1,335,440,645 )	△358,398,028
企業債	1,082,700,000	856,500,000 ( 856,500,000 )	△226,200,000
固定資産売却代金	30,000	25,600 ( 23,273 )	△4,400
他会計負担金	16,800,000	16,800,000 ( 16,800,000 )	0
他会計繰入金	115,000,000	73,000,000 ( 73,000,000 )	△42,000,000
工事負担金	21,173,000	13,357,372 ( 13,357,372 )	△7,815,628
補助金	398,138,000	315,760,000 ( 315,760,000 )	△82,378,000
他会計貸付金返還金	60,000,000	60,000,000 ( 60,000,000 )	0

(資本的支出)

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	2,942,782,100	2,096,137,869 ( 1,983,134,769 )	737,982,000	108,662,231
建設改良費	2,178,816,100	1,348,873,120 ( 1,235,870,020 )	737,982,000	91,960,980
企業債償還金	761,811,000	745,115,167 ( 745,115,167 )	0	16,695,833
国庫補助金返還金	2,155,000	2,149,582 ( 2,149,582 )	0	5,418

(注) ( )内の数字は、仮払消費税及び地方消費税並びに仮受消費税及び地方消費税を経理処理した後の額である。

資本的収入 13 億 3,544 万 3 千円から翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 230 万円を除いた額 13 億 3,314 万 3 千円が、資本的支出 20 億 9,613 万 8 千円に不足する額 7 億 6,299 万 5 千円は、過年度分損益勘定留保資金 1 億 306 万 7 千円、当年度分損益勘定留保資金 3 億 4,837 万 5 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,155 万 4 千円、減債積立金 2 億 3,000 万円で補てんしている。

資本的収入は、企業債 8 億 5,650 万円、固定資産売却代金 2 万 6 千円、他会計負担金 1,680 万円、他会計繰入金 7,300 万円、工事負担金 1,335 万 7 千円、補助金 3 億 1,576 万円及び他会計貸付金返還金 6,000 万円である。

資本的支出は、建設改良費 13 億 4,887 万 3 千円、企業債償還金 7 億 4,511 万 5 千円及び国庫補助金返還金 215 万円である。

建設改良費で行った主な事業内容は、新設改良事業として、池尻町ほか市内各所の老朽管布設替工事、久米田駅西停車場線配水管布設工事、阪南港阪南 2 区内配水管布設工事、牛滝配水場・塔原配水場消火ポンプ更新工事、第 3 次施設更新事業として、磯上町配水本管布設替工事等の基幹管路を中心とした施設の更新及び耐震化に係る工事、流木配水場次亜塩注入棟建築工事である。

企業債償還金は、前年度（7 億 2,339 万円）より 2,172 万 5 千円（3.0%）増加している。

継続費の繰越繰越の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

事業名	継続費総額	令和 4 年度			左 の 財 源 内 訳			
		継続費予算現額	支払義務発生(見込)額	翌年度繰越額	企業債	補助金	一般会計負担金・出資金	損益勘定留保資金
第3次施設更新事業	5,137,660,000	1,550,378,400	906,424,400	643,954,000	0	0	0	643,954,000

建設改良費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

事業名	予算計上額	支払義務		左 の 財 源 内 訳				不用額
		発生額	翌年度繰越額	企業債	一般会計負担金・出資金	繰越工事費	損益勘定留保資金	
白原配水場自家用発電設備設置他更新工事	96,448,000	36,520,000	59,928,000	53,600,000	6,100,000	200,000	28,000	0
今木配水場1号配水ポンプインバータ更新工事	34,100,000	0	34,100,000	31,900,000	0	2,100,000	100,000	0



事故繰越の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

事業名	予算計上額	支払義務 発生額	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
				企業債	補助金	一般会計 負担金・ 出資金	損益勘定 留保資金	不用額
今木配水場1号 配水ポンプ整備	4,840,000	0	4,840,000	0	0	0	4,840,000	0

## (5) 財政状態

### ア 資産

(単位:円、%)

区分	年度	4	3	増減(△)額	増減(△)率
固定資産		24,374,817,206	23,940,379,388	434,437,818	1.8
有形固定資産		22,172,455,661	21,676,752,222	495,703,439	2.3
無形固定資産		17,361,545	18,627,166	△1,265,621	△6.8
投資		2,185,000,000	2,245,000,000	△60,000,000	△2.7
流動資産		2,228,212,300	1,751,194,737	477,017,563	27.2
現金預金		1,255,274,649	789,658,233	465,616,416	59.0
未収金		815,682,632	593,680,179	222,002,453	37.4
営業未収金		465,836,351	502,761,422	△36,925,071	△7.3
営業外未収金		286,288,126	62,453,333	223,834,793	358.4
その他未収金		68,752,625	39,136,363	29,616,262	75.7
貸倒引当金		△5,194,470	△10,670,939	5,476,469	△51.3
貯蔵品		37,255,019	37,856,325	△601,306	△1.6
短期貸付金		120,000,000	330,000,000	△210,000,000	△63.6
資産合計		26,603,029,506	25,691,574,125	911,455,381	3.5

資産合計は266億303万円で、前年度より9億1,145万5千円(3.5%)増加している。固定資産は243億7,481万7千円で、前年度より4億3,443万8千円(1.8%)増加している。これは主に、投資で6,000万円(2.7%)減少したものの、有形固定資産で4億9,570万3千円(2.3%)増加したためである。有形固定資産の増加は主に、機械及び装置で1億9,509万5千円(13.6%)減少したものの、構築物で4億9,246万円(2.8%)、建設仮勘定で1億8,794万円(25.6%)増加したためである。投資は、下水道事業会計への長期貸付金である。

流動資産は22億2,821万2千円で、前年度より4億7,701万8千円(27.2%)増加している。これは主に、短期貸付金で2億1千万円(63.6%)減少したものの、現金預金で4億6,561万6千円(59.0%)、未収金で2億2,200万2千円(37.4%)増加したためである。当年度の不納欠損額は369万3千円であり、貸倒引当金の取崩しにより執行されている。

なお、現金預金の期末残高12億5,527万4,649円については、金融機関の残高証明により、また、貯蔵品の期末残高については、たな卸しの立会い等により確認した。

未収金の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

科 目	総 額	年 度 別 内 訳		
		4年度	3年度	2年度以前
営業未収金	465,836,351	413,319,997	14,688,612	37,827,742
未 収 給 水 収 益	377,147,867	324,631,513	14,688,612	37,827,742
その他営業未収金	88,688,484	88,688,484	0	0
営業外未収金	286,288,126	286,288,126	0	0
その他未収金	68,752,625	68,752,625	0	0
合 計	820,877,102	768,360,748	14,688,612	37,827,742

未収金総額は8億2,087万7千円で、その主なものは、営業未収金の未収給水収益3億7,714万8千円、営業外未収金のうち水道料金減免（物価高騰に伴う経済対策）に係る一般会計繰入金2億1,933万3千円である。なお、未収給水収益には、令和5年2月及び3月に調定した納期未到来分が含まれている。

## イ 負 債

(単位:円、%)

区分	年度	4	3	増減(△)額	増減(△)率
固 定 負 債		13,775,684,470	13,676,129,121	99,555,349	0.7
企 業 債		12,942,306,470	12,854,123,121	88,183,349	0.7
引 当 金		833,378,000	822,006,000	11,372,000	1.4
流 動 負 債		1,530,767,307	1,157,263,851	373,503,456	32.3
企 業 債		768,545,004	745,343,520	23,201,484	3.1
未 払 金		701,060,135	348,835,833	352,224,302	101.0
前 受 金		17,313,940	12,503,940	4,810,000	38.5
引 当 金		34,321,359	35,854,677	△1,533,318	△4.3
預 り 金		9,526,869	14,725,881	△5,199,012	△35.3
繰 延 収 益		3,618,361,569	3,319,247,361	299,114,208	9.0
長 期 前 受 金		3,618,361,569	3,319,247,361	299,114,208	9.0
負 債 合 計		18,924,813,346	18,152,640,333	772,173,013	4.3

負債合計は189億2,481万3千円で、前年度より7億7,217万3千円(4.3%)増加している。負債の主なものは、企業債で、当年度新たに8億5,650万円借り入れ、7億4,511万5千円償還した結果、1億1,138万5千円増加し、未償還残高は137億1,085万1千円となっている。このうち、次年度の元金償還予定額7億6,854万5千円は流動負債に、残額が固定負債に計上されている。

固定負債の引当金の内訳は、退職給付引当金5億7,168万5千円、修繕引当金2億6,169万3千円である。退職給付引当金は、退職手当として9,229万円、他会計への退職手当負担金として950万7千円を取り崩し、退職手当として取り崩した額のうち他会計在職期間分5,195万3千円を戻入している。

流動負債の未払金は7億106万円で、その主なものは、流木低区配水本管布設替工事

費等の第3次施設更新事業費 3億7,534万9千円、3月分受水費等の原水及び浄水費 1億9,540万5千円、漏水調査業務委託料等の配水及び給水費 4,146万円である。

流動負債の引当金は、賞与引当金である。

企業の短期的な支払能力を示す指標である流動比率は、前年度より 5.7 ポイント低下し、145.6%となっている。

繰延収益の長期前受金は、償却資産の取得に係る国庫補助金等が増加したことにより、2億9,911万4千円(9.0%)増加している。

## ウ 資 本

(単位:円、%)

区分	年度	4	3	増減(△)額	増減(△)率
資本金		6,614,412,985	6,541,412,985	73,000,000	1.1
剰余金		1,063,803,175	997,520,807	66,282,368	6.6
資本剰余金		575,280,971	575,280,971	0	0.0
利益剰余金		488,522,204	422,239,836	66,282,368	15.7
当年度未処分利益剰余金		488,522,204	422,239,836	66,282,368	15.7
資本合計		7,678,216,160	7,538,933,792	139,282,368	1.8

資本合計は 76億7,821万6千円で、前年度より 1億3,928万2千円(1.8%)増加している。資本金の増加は、新設改良事業、第3次施設更新事業について、一般会計出資金 7,300万円を繰り入れたことによるものである。

当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金 1億9,224万円に、議会の議決を経て積み立てた減債積立金を取り崩したことによるその他未処分利益剰余金変動額 2億3,000万円と当年度純利益 6,628万2千円を加えた 4億8,852万2千円となっている。

## (6) 資金状況

当年度のキャッシュ・フロー計算書は次表のとおりである。

### 上水道事業キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	4年度	3年度	増減(△)額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
① 当年度純利益	66,282,368	235,555,480	△169,273,112
② 減価償却費	842,783,742	867,004,983	△24,221,241
③ 引当金の増減額(△は減少)	4,819,151	△17,767,715	22,586,866
④ 長期前受金戻入額	△129,597,325	△135,371,527	5,774,202
⑤ 支払利息	138,303,725	142,707,995	△4,404,270
⑥ 受取利息配当金	△223,620	△126,868	△96,752
⑦ 有形固定資産売却損益(△は益)	30,327	—	30,327
⑧ 有形固定資産除却損	14,528,700	2,261,106	12,267,594
⑨ たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,883,716	△3,559,546	1,675,830
⑩ 未収金の増減額(△は増加)	△211,101,884	227,056,839	△438,158,723
⑪ 未払金の増減額(△は減少)	24,227,772	△73,379,346	97,607,118
⑫ その他流動負債の増減額(△は減少)	△389,012	13,247,962	△13,636,974
小 計	747,780,228	1,257,629,363	△509,849,135
① 利息の受取額	223,620	126,868	96,752
② 利息の支払額	△138,303,725	△142,707,995	4,404,270
業務活動によるキャッシュ・フロー 合計	609,700,123	1,115,048,236	△505,348,113
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
① 有形固定資産の取得による支出	△905,388,468	△1,082,237,775	176,849,307
② 有形固定資産の売却による収入	23,273	—	23,273
③ 他会計への貸付による支出	△1,280,000,000	△1,490,000,000	210,000,000
④ 他会計貸付金の回収による収入	1,550,000,000	1,450,000,000	100,000,000
⑤ 補助金等による収入	284,904,963	23,700,000	261,204,963
⑥ 工事負担金等による収入	21,991,692	13,757,100	8,234,592
投資活動によるキャッシュ・フロー 合計	△328,468,540	△1,084,780,675	756,312,135
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
① 企業債による収入	856,500,000	927,700,000	△71,200,000
② 企業債の償還による支出	△745,115,167	△723,390,391	△21,724,776
③ 一般会計からの出資による収入	73,000,000	85,000,000	△12,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー 合計	184,384,833	289,309,609	△104,924,776
4 現金預金増加額(又は減少額)	465,616,416	319,577,170	146,039,246
5 現金預金期首残高	789,658,233	470,081,063	319,577,170
6 現金預金期末残高	1,255,274,649	789,658,233	465,616,416

(注) 本表は間接法(業務活動によるキャッシュ・フローについて、当年度純利益を基準に調整を加えて表示する方法)により作成している。

キャッシュ・フロー計算書に関する注記

4年度	3年度
1 重要な非資金取引 新たに計上した受贈による資産の額 配水管           116,073,378 円 量水器            317,400 円	1 重要な非資金取引 新たに計上した受贈による資産の額 配水管           107,155,510 円 量水器            643,950 円

当年度のキャッシュ・フローは、通常の事業活動に関する業務活動では、プラス 6 億 970 万円、固定資産の取得及び他会計への貸付等に関する投資活動では、マイナス 3 億 2,846 万 9 千円、資金の調達及び返済に関する財務活動では、プラス 1 億 8,438 万 5 千円であり、現金預金の期末残高は、期首より 4 億 6,561 万 6 千円増加し、12 億 5,527 万 5 千円となっている。

なお、予算に定める一時借入金の限度額 20 億円に対し、当年度の借入れはない。

# 上水道事業会計決算審査資料

## 目 次

第1表	業務実績表	23
第2表	経営分析表	24
第3表	比較損益計算書	28
第4表	比較貸借対照表	30
第5表	予算決算対照比率表	32
第6表	費用節別年度比較表	34
第7表	費用使途別比率表	36

第1表 業務実績表

項 目	4 年 度	対前年度比	3 年 度	備 考
行政区域内人口	188,834 人	99.3 %	190,148 人	年度末現在
給 水 人 口	188,769 人	99.3 %	190,080 人	年度末現在
普 及 率	100.0 %		100.0 %	$\frac{\text{給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
給 水 戸 数	89,053 戸	100.7 %	88,443 戸	年度末現在
年 間 総 配 水 量	21,558,019 m <sup>3</sup>	98.5 %	21,879,998 m <sup>3</sup>	
有 収 水 量	20,464,118 m <sup>3</sup>	98.2 %	20,840,524 m <sup>3</sup>	
有 収 率	94.93 %		95.25 %	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
施 設 利 用 率	56.5 %		57.4 %	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
負 荷 率	92.1 %		89.3 %	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
最 大 稼 働 率	61.4 %		64.2 %	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
配 水 管 総 延 長	774,061 m	100.5 %	769,968 m	年度末現在
1 日 配 水 能 力	104,500 m <sup>3</sup>	100.0 %	104,500 m <sup>3</sup>	
職 員 数	63 人	100.0 %	63 人	年度末現在
1 m <sup>3</sup> 当 たり 収 益	178円76 銭	99.7 %	179円37 銭	$\frac{\text{経常収益}}{\text{有収水量}}$
1 m <sup>3</sup> 当 たり 費 用	175円42 銭	104.4 %	168円05 銭	$\frac{\text{経常費用}}{\text{有収水量}}$
供 給 単 価	142円25 銭	93.3 %	152円43 銭	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
給 水 原 価	147円41 銭	98.5 %	149円66 銭	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費等}}{\text{有収水量}}$
料 金 回 収 率	96.5 %		101.9 %	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

## 第2表 経営分析表

分 析 項 目	4年度	3年度	2年度	算 式
自己資本構成比率	42.5	42.3	41.6	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本} (= \text{資本} + \text{負債})} \times 100$
固定長期適合率	97.2	97.6	98.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} \times 100$
流動比率	145.6	151.3	126.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率	135.3	119.5	104.1	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
現金預金比率	82.0	68.2	37.8	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
流動資産回転率	1.5	2.0	2.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託給水工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
現金預金回転率	6.0	10.2	11.0	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
未収金回転率	4.3	4.6	4.3	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託給水工事収益}}{\text{平均未収金}}$
利子負担率	1.0	1.1	1.1	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償還額}}{\text{平均}(\text{企業債} + \text{他会計借入金}) + \text{一時借入金}} \times 100$
減価償却率	4.0	4.2	4.2	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100$



説	明
	<p>総資本中に占める自己資本の割合を示すもので、この比率は大きいほど健全である。</p>
	<p>固定資産の調達に資本(資本金+剰余金)と負債(固定負債+繰延収益)の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることが望ましい。</p>
	<p>1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債を比較するもので、企業の支払能力、信用度を判定するのに用いる。収益性を害さない限り200%以上あることが理想である。地方公営企業では100%を下らなければよいといわれる。</p>
	<p>流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金の当座資産による流動負債の支払能力を示す。当座資産と流動負債が同額であることが標準とされているので、この比率は100%以上であることが理想である。</p>
	<p>現金預金と流動負債との割合で現金預金のみによる流動負債の支払能力を示す。現金預金は流動負債の20%以上が必要とされるので、この比率は20%以上あることが理想である。</p>
	<p>流動資産が1年間に何回転したかを表すもので、この率が大きいことは流動資産の平均保有高が過少であり、この率が小さいことは流動資産の過大を表すものである。</p>
	<p>現金預金が1年間に何回転したかを表すもので、この率が大きくなることは、それだけ現金預金の保有高が経営規模に比して過少であることを示す。</p>
	<p>未収金が1年間に何回転したかを表すもので、高ければ高いほど回転が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。</p>
	<p>借入金利子と負債を比較することにより利子率を計算したものである。</p>
	<p>減価償却費と固定資産の帳簿価額を比較することによって、固定資産投下資本の回収状況をみるためのものである。</p>

分 析 項 目	4年度	3年度	2年度	算 式
企業債償還額対 料金収入比率	25.6	22.8	23.2	$\frac{\text{企業債償還元金(受託工事費等除く)}}{\text{料金収入(=給水収益)}} \times 100$
企業債利息対 料金収入比率	4.6	4.3	4.8	$\frac{\text{企業債利息(受託工事費等除く)}}{\text{料金収入}} \times 100$
職員給与費対 料金収入比率	11.9	9.1	12.5	$\frac{\text{職員給与費(受託工事費等除く)}}{\text{料金収入}} \times 100$
営業収益対 営業費用比率	90.2	100.6	94.4	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託給水工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$
経常収支比率	101.9	106.7	104.4	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総収益対総費用比率	101.8	106.7	104.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総資本利益率	0.3	0.9	0.6	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
純利益対総収益比率	1.8	6.3	4.2	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
債務償還年数	24.6	12.8	18.4	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{業務活動によるキャッシュ・フロー}-\text{基準外繰入金}}$
有形固定資産減価償却率	53.4	52.9	51.8	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$

説	明
	<p>料金収入に対し、いくら企業債償還元金があるかを示す。</p>
	<p>料金収入に対し、いくら企業債利息があるかを示す。</p>
	<p>料金収入に対し、いくら職員給与費(損益勘定所属職員給与費)があるかを示す。</p>
	<p>営業収益と営業費用を対比したもので、業務活動の能率を示すものであり、100%以上が望ましい。</p>
	<p>経常収益と経常費用を対比したもので、経常活動の能率を示すものであり、100%以上が望ましい。</p>
	<p>総収益を総費用で除することによって、企業の全活動の能率を表す。この率が高ければ経営状態が良好である。</p>
	<p>総資本の何%に当たる利益を上げたかということ、つまり企業の収益性を表すものである。 (注) 損失が生じた場合は負数(△)となる。</p>
	<p>売上高利益ともいわれ利幅を表すものである。 (注) 損失が生じた場合は負数(△)となる。</p>
	<p>毎年継続的に獲得できる資金をすべて債務償還に充てた場合に、何年で返済できるかをみるもので、企業の長期的な債務返済能力を示すものである。</p>
	<p>有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度を示すものである。</p>

第3表 比較損益計算書

科 目	費		用			
	4年度		3年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
営業費用	3,420,094,701	95.2	3,319,974,588	94.8	100,120,113	3.0
原水及び浄水費	1,759,177,717	49.0	1,740,911,512	49.7	18,266,205	1.0
配水及び給水費	326,207,169	9.1	320,572,126	9.2	5,635,043	1.8
受託工事費	6,559,227	0.2	5,713,504	0.2	845,723	14.8
業務費	291,556,923	8.1	267,954,653	7.6	23,602,270	8.8
総係費	179,281,223	5.0	115,556,704	3.3	63,724,519	55.1
減価償却費	842,783,742	23.5	867,004,983	24.8	△ 24,221,241	△ 2.8
資産減耗費	14,528,700	0.4	2,261,106	0.1	12,267,594	542.5
営業外費用	169,718,837	4.7	182,369,354	5.2	△ 12,650,517	△ 6.9
支払利息	138,303,725	3.9	142,707,995	4.1	△ 4,404,270	△ 3.1
受託工事費	16,262,571	0.5	37,533,474	1.1	△ 21,270,903	△ 56.7
雑支出	15,152,541	0.4	2,127,885	0.1	13,024,656	612.1
特別損失	2,164,947	0.1	444,440	0.0	1,720,507	387.1
固定資産売却損	30,327	0.0	—	—	30,327	皆増
過年度損益修正損	2,134,620	0.1	444,440	0.0	1,690,180	380.3
小 計	3,591,978,485	100.0	3,502,788,382	100.0	89,190,103	2.5
当年度純利益	66,282,368		235,555,480		△ 169,273,112	△ 71.9
合 計	3,658,260,853		3,738,343,862		△ 80,083,009	△ 2.1

(単位:円、%)

科 目	収		益			
	4年度		3年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
営 業 収 益	3,080,784,108	84.2	3,336,700,296	89.3	△ 255,916,188	△7.7
給 水 収 益	2,911,048,770	79.6	3,176,619,830	85.0	△ 265,571,060	△8.4
受託給水工事収益	1,460,606	0.0	1,645,875	0.0	△ 185,269	△11.3
その他営業収益	168,274,732	4.6	158,434,591	4.2	9,840,141	6.2
営業外収益	577,349,215	15.8	401,378,326	10.7	175,970,889	43.8
加 入 金	152,780,000	4.2	170,855,000	4.6	△ 18,075,000	△10.6
受取利息及び配当金	223,620	0.0	126,868	0.0	96,752	76.3
受託工事収益	11,552,745	0.3	32,551,332	0.9	△ 20,998,587	△64.5
他会計補助金	274,097,227	7.5	54,565,514	1.5	219,531,713	402.3
長期前受金戻入	129,597,325	3.5	135,371,527	3.6	△ 5,774,202	△4.3
貸倒引当金戻入益	1,783,547	0.0	—	—	1,783,547	皆増
雑 収 益	7,314,751	0.2	7,908,085	0.2	△ 593,334	△7.5
特 別 利 益	127,530	0.0	265,240	0.0	△ 137,710	△51.9
過年度損益修正益	127,530	0.0	265,240	0.0	△ 137,710	△51.9
小 計	3,658,260,853	100.0	3,738,343,862	100.0	△ 80,083,009	△2.1
合 計	3,658,260,853		3,738,343,862		△ 80,083,009	△2.1

第4表 比較貸借対照表

資 産 の 部						
科 目	4年度		3年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
固定資産	24,374,817,206	91.6	23,940,379,388	93.2	434,437,818	1.8
(1) 有形固定資産	22,172,455,661	83.3	21,676,752,222	84.4	495,703,439	2.3
イ土地	1,155,646,558	4.3	1,155,646,558	4.5	0	0.0
ロ建物	710,284,081	2.7	701,765,623	2.7	8,518,458	1.2
ハ構築物	17,837,805,807	67.1	17,345,345,413	67.5	492,460,394	2.8
ニ機械及び装置	1,243,636,997	4.7	1,438,732,233	5.6	△ 195,095,236	△ 13.6
ホ量水器	288,658,675	1.1	284,724,406	1.1	3,934,269	1.4
ヘ車両運搬具	358,946	0.0	396,696	0.0	△ 37,750	△ 9.5
ト工具、器具及び備品	12,716,704	0.0	14,733,532	0.1	△ 2,016,828	△ 13.7
チ建設仮勘定	923,347,893	3.5	735,407,761	2.9	187,940,132	25.6
(2) 無形固定資産	17,361,545	0.1	18,627,166	0.1	△ 1,265,621	△ 6.8
イ施設利用権	16,400,545	0.1	17,666,166	0.1	△ 1,265,621	△ 7.2
ロ電話加入権	961,000	0.0	961,000	0.0	0	0.0
(3) 投資	2,185,000,000	8.2	2,245,000,000	8.7	△ 60,000,000	△ 2.7
イ長期貸付金	2,185,000,000	8.2	2,245,000,000	8.7	△ 60,000,000	△ 2.7
流動資産	2,228,212,300	8.4	1,751,194,737	6.8	477,017,563	27.2
(1) 現金預金	1,255,274,649	4.7	789,658,233	3.1	465,616,416	59.0
(2) 未収金	815,682,632	3.1	593,680,179	2.3	222,002,453	37.4
イ営業未収金	465,836,351	1.8	502,761,422	2.0	△ 36,925,071	△ 7.3
ロ営業外未収金	286,288,126	1.1	62,453,333	0.2	223,834,793	358.4
ハその他未収金	68,752,625	0.3	39,136,363	0.2	29,616,262	75.7
貸倒引当金	△ 5,194,470	△ 0.0	△ 10,670,939	△ 0.0	5,476,469	△ 51.3
(3) 貯蔵品	37,255,019	0.1	37,856,325	0.1	△ 601,306	△ 1.6
イ原材料	17,649,345	0.1	17,037,260	0.1	612,085	3.6
ロ貯蔵量水器	19,605,674	0.1	20,819,065	0.1	△ 1,213,391	△ 5.8
(4) 短期貸付金	120,000,000	0.5	330,000,000	1.3	△ 210,000,000	△ 63.6
イ他会計貸付金	120,000,000	0.5	330,000,000	1.3	△ 210,000,000	△ 63.6
資産合計	26,603,029,506	100.0	25,691,574,125	100.0	911,455,381	3.5

(単位:円、%)

負債・資本の部						
科 目	4年度		3年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
固定負債	13,775,684,470	51.8	13,676,129,121	53.2	99,555,349	0.7
(1) 企業債	12,942,306,470	48.6	12,854,123,121	50.0	88,183,349	0.7
イ建設改良費等の財源に充てるための企業債	12,942,306,470	48.6	12,854,123,121	50.0	88,183,349	0.7
(2) 引当金	833,378,000	3.1	822,006,000	3.2	11,372,000	1.4
イ退職給付引当金	571,685,000	2.1	560,313,000	2.2	11,372,000	2.0
ロ修繕引当金	261,693,000	1.0	261,693,000	1.0	0	0.0
流動負債	1,530,767,307	5.8	1,157,263,851	4.5	373,503,456	32.3
(1) 企業債	768,545,004	2.9	745,343,520	2.9	23,201,484	3.1
イ建設改良費等の財源に充てるための企業債	768,545,004	2.9	745,343,520	2.9	23,201,484	3.1
(2) 未払金	701,060,135	2.6	348,835,833	1.4	352,224,302	101.0
イ営業未払金	274,964,111	1.0	248,582,133	1.0	26,381,978	10.6
ロ営業外未払金	4,975,870	0.0	8,839,755	0.0	△ 3,863,885	△ 43.7
ハその他未払金	418,170,614	1.6	91,157,579	0.4	327,013,035	358.7
ニ貯蔵品未払金	2,949,540	0.0	256,366	0.0	2,693,174	1,050.5
(3) 前受金	17,313,940	0.1	12,503,940	0.0	4,810,000	38.5
(4) 引当金	34,321,359	0.1	35,854,677	0.1	△ 1,533,318	△ 4.3
イ賞与引当金	34,321,359	0.1	35,854,677	0.1	△ 1,533,318	△ 4.3
(5) 預り金	9,526,869	0.0	14,725,881	0.1	△ 5,199,012	△ 35.3
繰延収益	3,618,361,569	13.6	3,319,247,361	12.9	299,114,208	9.0
(1) 長期前受金	3,618,361,569	13.6	3,319,247,361	12.9	299,114,208	9.0
イ補助金	551,228,895	2.1	273,820,522	1.1	277,408,373	101.3
ロ工事負担金	1,128,723,536	4.2	1,143,843,128	4.5	△ 15,119,592	△ 1.3
ハ受贈財産評価額	1,937,781,729	7.3	1,900,880,711	7.4	36,901,018	1.9
ニその他長期前受金	627,409	0.0	703,000	0.0	△ 75,591	△ 10.8
資本金	6,614,412,985	24.9	6,541,412,985	25.5	73,000,000	1.1
剰余金	1,063,803,175	4.0	997,520,807	3.9	66,282,368	6.6
(1) 資本剰余金	575,280,971	2.2	575,280,971	2.2	0	0.0
イ補助金	7,914,752	0.0	7,914,752	0.0	0	0.0
ロ工事負担金	558,518,049	2.1	558,518,049	2.2	0	0.0
ハ受贈財産評価額	8,848,170	0.0	8,848,170	0.0	0	0.0
(2) 利益剰余金	488,522,204	1.8	422,239,836	1.6	66,282,368	15.7
イ当年度未処分利益剰余金	488,522,204	1.8	422,239,836	1.6	66,282,368	15.7
負債資本合計	26,603,029,506	100.0	25,691,574,125	100.0	911,455,381	3.5

## 第5表 予算決算対照比率表

収益的収入

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構 成 比	対 予 算 比
営 業 収 益	3,548,697,000	3,386,248,106	85.1	95.4
給 水 収 益	3,358,087,000	3,202,153,647	80.5	95.4
受 託 給 水 工 事 収 益	1,332,000	1,606,665	0.0	120.6
そ の 他 営 業 収 益	189,278,000	182,487,794	4.6	96.4
営 業 外 収 益	607,605,000	592,924,099	14.9	97.6
加 入 金	138,600,000	168,058,000	4.2	121.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	142,000	223,620	0.0	157.5
受 託 工 事 収 益	51,987,000	11,552,745	0.3	22.2
他 会 計 補 助 金	278,298,000	274,097,227	6.9	98.5
長 期 前 受 金 戻 入	131,167,000	129,597,325	3.3	98.8
雑 収 益	7,411,000	7,611,635	0.2	102.7
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—	1,783,547	0.0	—
特 別 利 益	130,000	140,283	0.0	107.9
固 定 資 産 売 却 益	30,000	0	—	0.0
過 年 度 損 益 修 正 益	100,000	140,283	0.0	140.3
合 計	4,156,432,000	3,979,312,488	100.0	95.7

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

資本的収入

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構 成 比	対 予 算 比
企 業 債	1,082,700,000	856,500,000	64.1	79.1
企 業 債	1,082,700,000	856,500,000	64.1	79.1
固 定 資 産 売 却 代 金	30,000	25,600	0.0	85.3
固 定 資 産 売 却 代 金	30,000	25,600	0.0	85.3
他 会 計 負 担 金	16,800,000	16,800,000	1.3	100.0
他 会 計 負 担 金	16,800,000	16,800,000	1.3	100.0
他 会 計 繰 入 金	115,000,000	73,000,000	5.5	63.5
他 会 計 出 資 金	115,000,000	73,000,000	5.5	63.5
工 事 負 担 金	21,173,000	13,357,372	1.0	63.1
工 事 負 担 金	21,173,000	13,357,372	1.0	63.1
補 助 金	398,138,000	315,760,000	23.6	79.3
国 庫 補 助 金	398,138,000	315,660,000	23.6	79.3
そ の 他 補 助 金	—	100,000	0.0	—
他 会 計 貸 付 金 返 還 金	60,000,000	60,000,000	4.5	100.0
他 会 計 貸 付 金 返 還 金	60,000,000	60,000,000	4.5	100.0
合 計	1,693,841,000	1,335,442,972	100.0	78.8

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。



## 収益的支出

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構 成 比	対 予 算 比
営 業 費 用	3,769,072,618	3,634,426,760	94.9	96.4
原 水 及 び 浄 水 費	1,980,797,721	1,931,019,205	50.4	97.5
配 水 及 び 給 水 費	395,041,000	343,919,554	9.0	87.1
受 託 工 事 費	8,128,000	6,568,869	0.2	80.8
業 務 費	323,038,918	311,465,471	8.1	96.4
総 係 費	198,956,979	184,141,219	4.8	92.6
減 価 償 却 費	848,471,300	842,783,742	22.0	99.3
資 産 減 耗 費	14,528,700	14,528,700	0.4	100.0
そ の 他 営 業 費 用	110,000	0	—	0.0
営 業 外 費 用	243,098,300	191,407,474	5.0	78.7
支 払 利 息	150,814,000	138,303,725	3.6	91.7
受 託 工 事 費	54,747,000	17,389,544	0.5	31.8
雑 支 出	1,829,000	5,905	0.0	0.3
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	35,708,300	35,708,300	0.9	100.0
特 別 損 失	2,548,082	2,378,409	0.1	93.3
固 定 資 産 売 却 損	200,000	30,327	0.0	15.2
過 年 度 損 益 修 正 損	2,348,082	2,348,082	0.1	100.0
予 備 費	3,000,000	0	—	0.0
予 備 費	3,000,000	0	—	0.0
合 計	4,017,719,000	3,828,212,643	100.0	95.3

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

## 資本的支出

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構 成 比	対 予 算 比
建 設 改 良 費	2,178,816,100	1,348,873,120	64.4	61.9
固 定 資 産 購 入 費	11,978,000	7,651,172	0.4	63.9
新 設 改 良 費	549,916,700	373,125,218	17.8	67.9
第3次施設更新事業費	1,616,921,400	968,096,730	46.2	59.9
企 業 債 償 還 金	761,811,000	745,115,167	35.5	97.8
企 業 債 償 還 金	761,811,000	745,115,167	35.5	97.8
国庫補助金返還金	2,155,000	2,149,582	0.1	99.7
国庫補助金返還金	2,155,000	2,149,582	0.1	99.7
合 計	2,942,782,100	2,096,137,869	100.0	71.2

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

## 第6表 費用節別年度比較表

収益の支出

科 目	4年度	3年度	対前年度	
	金 額	金 額	増減(△)額	増減(△)率
職 員 給 与 費	394,445,613	334,879,286	59,566,327	17.8
給 料	171,824,413	167,400,558	4,423,855	2.6
手 当 等	82,005,599	78,566,830	3,438,769	4.4
賞与引当金繰入額	26,740,210	27,816,590	△ 1,076,380	△ 3.9
報 酬	99,000	54,000	45,000	83.3
法 定 福 利 費	52,560,933	52,119,133	441,800	0.8
退 職 給 付 費	61,215,458	8,922,175	52,293,283	586.1
そ の 他 経 費	3,197,532,872	3,167,909,096	29,623,776	0.9
旅 費	67,537	30,459	37,078	121.7
被 服 費	232,369	292,810	△ 60,441	△ 20.6
備 消 耗 品 費	3,088,919	3,608,693	△ 519,774	△ 14.4
燃 料 費	763,582	664,685	98,897	14.9
光 熱 水 費	49,402	53,080	△ 3,678	△ 6.9
印 刷 製 本 費	3,243,771	3,018,844	224,927	7.5
通 信 運 搬 費	28,524,441	27,898,452	625,989	2.2
委 託 料	299,562,839	274,604,974	24,957,865	9.1
手 数 料	1,021,882	1,241,613	△ 219,731	△ 17.7
賃 借 料	39,487,045	34,038,307	5,448,738	16.0
修 繕 費	191,466,905	174,789,214	16,677,691	9.5
材 料 費	15,403,999	14,723,149	680,850	4.6
工 事 請 負 費	11,020,000	32,600,000	△ 21,580,000	△ 66.2
路 面 復 旧 費	21,620,526	20,455,437	1,165,089	5.7

(単位:円、%)

科 目	4年度	3年度	対 前 年 度	
	金 額	金 額	増減(△)額	増減(△)率
薬 品 費	2,991,169	3,382,634	△ 391,465	△11.6
動 力 費	66,105,672	56,371,581	9,734,091	17.3
受 水 費	1,478,038,248	1,478,172,096	△ 133,848	△0.0
補 償 金	34,746	0	34,746	皆増
広 告 料	23,950	—	23,950	皆増
研 修 費	256,427	197,078	59,349	30.1
厚 生 費	484,595	464,720	19,875	4.3
負 担 金	19,130,612	18,555,109	575,503	3.1
保 険 料	1,887,181	1,823,714	63,467	3.5
公 課 費	93,400	40,800	52,600	128.9
貸倒引当金繰入額	0	6,335,238	△ 6,335,238	皆減
有形固定資産減価償却費	841,518,121	865,739,362	△ 24,221,241	△2.8
無形固定資産減価償却費	1,265,621	1,265,621	0	—
固定資産除却費	14,528,700	2,261,106	12,267,594	542.5
企業債利息	138,303,725	142,707,995	△ 4,404,270	△3.1
不用品売却原価	0	1,407,013	△ 1,407,013	皆減
その他雑支出	15,152,541	720,872	14,431,669	2,002.0
固定資産売却損	30,327	—	30,327	皆増
過年度損益修正損	2,134,620	444,440	1,690,180	380.3
合 計	3,591,978,485	3,502,788,382	89,190,103	2.5

## 第7表 費用使途別比率表

収益的支出

(単位:円、%)

科 目	職員給与費		その他経費		計	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
営 業 費 用	389,414,644	98.7	3,030,680,057	94.8	3,420,094,701	95.2
原水及び浄水費	41,263,877	10.5	1,717,913,840	53.7	1,759,177,717	49.0
配水及び給水費	139,010,832	35.2	187,196,337	5.9	326,207,169	9.1
受託工事費	6,553,527	1.7	5,700	0.0	6,559,227	0.2
業 務 費	73,119,968	18.5	218,436,955	6.8	291,556,923	8.1
総 係 費	129,466,440	32.8	49,814,783	1.6	179,281,223	5.0
減価償却費	—	—	842,783,742	26.4	842,783,742	23.5
資産減耗費	—	—	14,528,700	0.5	14,528,700	0.4
営業外費用	5,030,969	1.3	164,687,868	5.2	169,718,837	4.7
支払利息	—	—	138,303,725	4.3	138,303,725	3.9
受託工事費	5,030,969	1.3	11,231,602	0.4	16,262,571	0.5
雑 支 出	—	—	15,152,541	0.5	15,152,541	0.4
特別損失	—	—	2,164,947	0.1	2,164,947	0.1
固定資産売却損	—	—	30,327	0.0	30,327	0.0
過年度損益修正損	—	—	2,134,620	0.1	2,134,620	0.1
合 計	394,445,613	100.0	3,197,532,872	100.0	3,591,978,485	100.0

# 岸和田市下水道事業会計決算審査意見

# 令和4年度 岸和田市下水道事業会計決算審査意見

## 1 決算の概要及び総括意見

### (1) 決算の概要

収益的収支の決算は、事業収益が71億3,320万3千円に対し、事業費用は62億9,015万4千円で、差引き8億4,304万9千円の純利益が生じたこと等により、当年度未処分利益剰余金は18億2,809万円となっている。前年度に比べ、事業収益が5,128万4千円(0.7%)増加しているが、事業費用も1億9,327万6千円(3.2%)増加し、事業費用の増加率が事業収益の増加率を上回ったため、総収益対総費用比率は、前年度より2.8ポイント低下し、113.4%となっている。

営業収支については、営業収益は44億8,002万7千円で、前年度より6,370万1千円(1.4%)減少している。これは主に、下水道使用料、他会計負担金が減少したためである。また、営業費用は54億5,931万1千円で、前年度より5,022万3千円(0.9%)増加している。これは主に、退職給付費、委託料が減少したものの、修繕費、負担金が増加したためである。

営業外収支については、営業外収益は25億809万8千円で、前年度より1,697万円(0.7%)増加している。これは主に、長期前受金戻入が増加したためである。また、営業外費用は5億8,587万2千円で、前年度より1億92万8千円(14.7%)減少している。これは主に、支払利息が減少したためである。

なお、災害により機能を停止していた大沢地区農業集落排水処理施設を処分したことにより特別利益、特別損失とも大幅に増加している。

業務実績を前年度と比べると、年間汚水処理水量は23,498,401 $\text{m}^3$ で1,967,278 $\text{m}^3$ (7.7%)減少し、有収水量も19,298,116 $\text{m}^3$ で268,960 $\text{m}^3$ (1.4%)減少している。

有収水量1 $\text{m}^3$ 当たりの使用料単価は173円90銭(前年度173円87銭)に対し、汚水処理原価は126円88銭(同127円67銭)で、差引き47円2銭(同46円20銭)の収益超過となっている。

次に、資本的収支(消費税及び地方消費税を含む)の決算は、資本的収入が32億6,241万6千円に対し資本的支出は69億273万5千円で、収支不足額36億4,031万9千円については当年度分損益勘定留保資金等で補てんし、なお3億9,811万8千円の不足が生じたため、一時借入金及び退職給付引当金で措置している。

建設改良費で行った主なものは、未整備区域や阪南2区における管渠延伸工事、汚水管設置工事、不明水対策としての取付管取替工事、雨水管布設工事、前年度からの継続事業として下野町下水ポンプ場耐震工事、同機械電気設備更新工事、大北下水ポンプ場監視制御設備更新工事である。

## (2) 総括意見

当年度は前年度に引き続き収益の根幹となる使用料が減少したものの、企業債の支払利息が減少したこと等により総収益が総費用を上回り黒字決算となり、当年度も利益剰余金を計上している。有収水量については前年度と比較して 1.4%減少している。これは主に人口減少に伴うものである。

当年度の経費回収率は 137.1%となっており、前年度に比べ 0.9 ポイント上昇している。年間汚水処理水量の減少率が有収水量の減少率を上回ったため、有収率は 5.29 ポイント上昇し 82.13%となっている。引き続き汚水処理費用が増加する要因である汚水管渠への不明水流入対策を行うほか、整備済施設の有効活用のため未接続世帯や事業所に下水道への接続を促すことが必要である。

平成 29 年台風第 21 号による大沢地区農業集落排水処理施設の被災、機能停止を契機に今後の汚水処理方法について検討を行い、特定環境保全公共下水道牛滝処理区、農業集落排水大沢地区および塔原・相川地区のすべてを公共下水道に統合することが大沢地区処理施設を再建し、他の処理施設を更新、維持するよりも有利であるとしている。計画の実現に向け効果的・効率的な事業運営に取り組まれない。

行政区域内人口、処理区域内人口とも減少が続く状況で、下水道普及率については前年と同じ 96.5%となっている。今後は普及率 100%を目指し山手の未整備地区へと整備を進めて行くことになるが、使用料による投資の回収が難しくなることが予想される。

当年度は「岸和田市下水道ストックマネジメント計画」や「岸和田市下水道全体計画」等の内容を反映し、平成 29 年 3 月に策定された「岸和田市下水道経営戦略」の見直しを行っている。見直し後の「岸和田市下水道経営戦略」の期間は令和 5 年度から令和 14 年度の 10 年間であり、これまで以上に下水道事業会計の経営の効率化と健全性の確保に資することを期待するものである。

資金面においては当年度末の企業債残高が下水道事業全体で約 409 億円であり、その元利償還金や、令和元年度に借り入れた上水道事業会計からの長期借入金の返還が経営の大きな負担となっている。厳しい状況であるが長期的な財政状況を見据え、引き続き経営の効率化と健全性の確保を図り、将来にわたって安定した下水道事業の運営に努められたい。

## 2 審査の概況

### (1) 業務実績

区分	予算に定める業務予定量	実績	差引き (△)
年間下水管敷設延長	2,500 m	1,739 m	△761 m
年間有収水量	19,850,380 m <sup>3</sup>	19,298,116 m <sup>3</sup>	△552,264 m <sup>3</sup>

予算に定める業務予定量と実績を比べると、年間下水管敷設延長は 761m、年間有収水量は 552,264 m<sup>3</sup>下回っている。

業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区分	年度	4	3	対前年度	
				増減 (△)	増減 (△) 率
行政区域内人口		188,834 人	190,148 人	△1,314 人	△0.7 %
処理区域内人口		182,158 人	183,436 人	△1,278 人	△0.7 %
水洗化人口		169,820 人	170,704 人	△884 人	△0.5 %
普及率		96.5 %	96.5 %		
水洗化率		93.2 %	93.1 %		
下水管布設延長		924,857 m	918,207 m	6,650 m	0.7 %
汚水処理水量		23,498,401 m <sup>3</sup>	25,465,679 m <sup>3</sup>	△1,967,278 m <sup>3</sup>	△7.7 %
有収水量		19,298,116 m <sup>3</sup>	19,567,076 m <sup>3</sup>	△268,960 m <sup>3</sup>	△1.4 %
有収率		82.13 %	76.84 %		
雨水排水量		2,079,707 m <sup>3</sup>	4,145,663 m <sup>3</sup>	△2,065,956 m <sup>3</sup>	△49.8 %

前年度に比べ、行政区域内人口は 1,314 人 (0.7%) 減少し、処理区域内人口も 1,278 人 (0.7%) 減少している。行政区域内人口と処理区域内人口の減少率が等しかったため、普及率は前年度と同じく 96.5%となっている。また、水洗化人口が 884 人 (0.5%) の減少であったため、水洗化率は 0.1 ポイント上昇し、93.2%となっている。

下水管布設延長は、公共下水道事業での管渠延伸等により、前年度より 6,650m (0.7%) 延び、924,857mとなっている。

年間汚水処理水量は 23,498,401 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 1,967,278 m<sup>3</sup> (7.7%) 減少し、有収水量も 19,298,116 m<sup>3</sup>で 268,960 m<sup>3</sup> (1.4%) 減少している。なお、年間汚水処理水量の減少率が有収水量の減少率を上回ったため、有収率は 5.29 ポイント上昇し、82.13%となっている。また、雨水排水量は 2,065,956 m<sup>3</sup> (49.8%) 減少し、2,079,707 m<sup>3</sup>となっている。



## (2) 収益的収支

(収益的収入)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減(△)
事業収益	7,730,891,000	7,480,056,703 ( 7,133,203,424 )	△250,834,297
営業収益	5,084,554,000	4,821,905,305 ( 4,480,027,060 )	△262,648,695
営業外収益	2,545,956,000	2,508,601,655 ( 2,508,098,371 )	△37,354,345
特別利益	100,381,000	149,549,743 ( 145,077,993 )	49,168,743

(収益的支出)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
事業費用	6,702,452,000	6,574,358,968 ( 6,290,154,458 )	128,093,032
営業費用	5,704,884,588	5,592,735,011 ( 5,459,310,981 )	112,149,577
営業外費用	747,206,412	736,400,585 ( 585,872,154 )	10,805,827
特別損失	248,361,000	245,223,372 ( 244,971,323 )	3,137,628
予備費	2,000,000	0 ( 0 )	2,000,000

(収支差引き)

(単位:円)

収益的収入額	収益的支出額	収支差引き
7,480,056,703 ( 7,133,203,424 )	6,574,358,968 ( 6,290,154,458 )	905,697,735 ( 843,048,966 )

(注) ( )内の数字は、仮払消費税及び地方消費税並びに仮受消費税及び地方消費税を経理処理した後の額である。

事業収益 74 億 8,005 万 7 千円に対し、事業費用 65 億 7,435 万 9 千円で、収支差引き 9 億 569 万 8 千円となっている。

## (3) 経営状況

決算の内容を営業損益と営業外損益からみた状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

営 業	損	益	
区 分	4 年 度	3 年 度	増減(△)額
営業収益	4,480,027,060	4,543,727,917	△63,700,857
営業費用	5,459,310,981	5,409,087,937	50,223,044
差 引 額	△979,283,921	△865,360,020	△113,923,901

(単位:円)

営 業 外	損	益	
区 分	4 年 度	3 年 度	増減(△)額
営業外収益	2,508,098,371	2,491,128,603	16,969,768
営業外費用	585,872,154	686,799,928	△100,927,774
差 引 額	1,922,226,217	1,804,328,675	117,897,542

過去3か年の経営収支の推移は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	4 年 度		3 年 度		2 年 度
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額
経 常 収 益	6,988,125,431	99.3	7,034,856,520	97.9	7,187,021,219
経 常 費 用	6,045,183,135	99.2	6,095,887,865	97.6	6,245,040,770
経 常 利 益	942,942,296	100.4	938,968,655	99.7	941,980,449
特 別 利 益	145,077,993	308.3	47,062,840	97.0	48,534,576
特 別 損 失	244,971,323	24,726.4	990,727	205.4	482,384
当 年 度 純 利 益	843,048,966	85.6	985,040,768	99.5	990,032,641

当年度の経常収益は69億8,812万5千円、経常費用は60億4,518万3千円となっており、経常利益は、前年度より397万4千円(0.4%)増加し、9億4,294万2千円となっている。これに特別利益及び特別損失を含めると8億4,304万9千円の純利益を生じている。

なお、経常収支比率は115.6%(前年度115.4%)、総収益対総費用比率は113.4%(同116.2%)となっている。

#### ア 営業収益

(単位:円、%)

区分	年度	4	3	増減(△)額	増減(△)率
営業収益		4,480,027,060	4,543,727,917	△63,700,857	△1.4
下水道使用料		3,355,905,310	3,402,143,770	△46,238,460	△1.4
他会計負担金		1,061,120,602	1,080,323,797	△19,203,195	△1.8
受託事業収益		62,877,148	61,179,350	1,697,798	2.8
その他営業収益		124,000	81,000	43,000	53.1

営業収益は44億8,002万7千円で、前年度より6,370万1千円(1.4%)減少している。これは主に、下水道使用料で4,623万8千円(1.4%)、他会計負担金で1,920万3千円(1.8%)減少したためである。

#### イ 営業外収益

(単位:円、%)

区分	年度	4	3	増減(△)額	増減(△)率
営業外収益		2,508,098,371	2,491,128,603	16,969,768	0.7
他会計補助金		1,088,309,280	1,085,154,772	3,154,508	0.3
長期前受金戻入		1,415,193,873	1,402,105,491	13,088,382	0.9
退職給付引当金戻入益		42,396	299,953	△257,557	△85.9
雑 収 益		4,552,822	3,568,387	984,435	27.6

営業外収益は25億809万8千円で、前年度より1,697万円(0.7%)増加している。これは主に、長期前受金戻入で1,308万8千円(0.9%)、他会計補助金で315万5千円(0.3%)増加したためである。

## ウ 特別利益

(単位:円、%)

区分	年度	4	3	増減(△)額	増減(△)率
特別利益		145,077,993	47,062,840	98,015,153	208.3
過年度損益修正益		44,455,619	46,926,077	△2,470,458	△5.3
その他特別利益		100,622,374	136,763	100,485,611	73,474.3

特別利益は1億4,507万8千円で、流域下水道事業市町村負担金精算返還金等の過年度損益修正益4,445万6千円、大沢地区農業集落排水処理施設処分に伴う国庫補助金、府補助金等のその他特別利益1億62万2千円である。

## エ 営業費用

(単位:円、%)

区分	年度	4	3	増減(△)額	増減(△)率
営業費用		5,459,310,981	5,409,087,937	50,223,044	0.9
職員給与費		290,073,129	297,860,302	△7,787,173	△2.6
負担金		678,266,987	657,862,451	20,404,536	3.1
委託料		386,230,536	408,939,696	△22,709,160	△5.6
修繕費		173,523,920	146,811,639	26,712,281	18.2
動力費		60,380,117	50,275,368	10,104,749	20.1
材料費		23,977,745	17,956,163	6,021,582	33.5
減価償却費		3,770,062,261	3,799,839,668	△29,777,407	△0.8
資産減耗費		58,192,588	11,568,052	46,624,536	403.0
貸倒引当金繰入額		5,957,277	5,708,518	248,759	4.4
その他		12,646,421	12,266,080	380,341	3.1

営業費用は54億5,931万1千円で、前年度より5,022万3千円(0.9%)増加している。これは主に、減価償却費で2,977万7千円(0.8%)、委託料で2,270万9千円(5.6%)、職員給与費で778万7千円(2.6%)減少したものの、資産減耗費で4,662万5千円(403.0%)、修繕費で2,671万2千円(18.2%)、負担金で2,040万5千円(3.1%)、動力費で1,010万5千円(20.1%)増加したためである。

なお、予算に定める議会の議決を経なければ流用することができない経費(職員給与費、交際費)については、他の経費との流用もなく、職員給与費は予算の範囲内で執行されており、交際費は執行されていない。

営業費用における職員給与費の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分	年度	4	3	増減(△)額	増減(△)率
職員給与費		290,073,129	297,860,302	△7,787,173	△2.6
給料		123,386,131	116,272,364	7,113,767	6.1
手当等		61,196,415	53,632,546	7,563,869	14.1
賞与引当金繰入額		19,602,944	19,250,691	352,253	1.8
報酬		108,000	54,000	54,000	100.0
法定福利費		37,879,166	35,325,265	2,553,901	7.2
退職給付費		47,900,473	73,325,436	△25,424,963	△34.7

職員給与費は2億9,007万3千円で、前年度より778万7千円(2.6%)減少している。これは主に、手当等で756万4千円(14.1%)、給料で711万4千円(6.1%)増加したものの、退職給付費で2,542万5千円(34.7%)減少したためである。

## オ 営業外費用

(単位:円、%)

区分	年度	4	3	増減(△)額	増減(△)率
営業外費用		585,872,154	686,799,928	△100,927,774	△14.7
支払利息		557,673,815	658,211,284	△100,537,469	△15.3
雑支出		28,198,339	28,588,644	△390,305	△1.4

営業外費用は5億8,587万2千円で、前年度より1億92万8千円(14.7%)減少している。これは主に、支払利息で1億53万7千円(15.3%)減少したためである。

支払利息の内訳は、企業債利息5億5,742万5千円、長期借入金利息11万2千円、一時借入金利息13万7千円である。

なお、雑支出は、2,819万8千円で、特定収入仮払消費税及び地方消費税等である。

## カ 特別損失

(単位:円、%)

区分	年度	4	3	増減(△)額	増減(△)率
特別損失		244,971,323	990,727	243,980,596	著増
過年度損益修正損		2,226,657	990,727	1,235,930	124.7
その他特別損失		242,744,666	0	242,744,666	皆増

特別損失は2億4,497万1千円で、過年度分下水道使用料の調定減額等に伴う過年度損益修正損222万7千円と大沢地区農業集落排水処理施設処分に伴うその他特別損失2億4,274万5千円である。

## キ 使用料単価及び汚水処理原価

使用料単価及び汚水処理原価の過去2か年の推移は、次表のとおりである。

区分	年度		3	
	4		3	
使用料単価 (A)	173 円	90 銭	173 円	87 銭
汚水処理原価 (B)	126 円	88 銭	127 円	67 銭
(A)-(B)	47 円	2 銭	46 円	20 銭

(注)使用料単価(1<sup>m</sup>当たり下水道使用料)=下水道使用料/有収水量

汚水処理原価(1<sup>m</sup>当たり汚水処理費)=汚水処理費/有収水量

有収水量1<sup>m</sup>当たりの使用料単価173円90銭に対し、汚水処理原価126円88銭で、47円2銭の収益超過となっている。

なお、汚水処理費は事業費用のうち、し尿処理等の受託事業に係る費用と雨水排水等の一般会計で負担すべき費用を除いた費用である。

汚水処理原価に占める汚水処理費の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

区分	年度		3		増減(△)額	
	金額(千円)	1 <sup>m</sup> 当たり金額	金額(千円)	1 <sup>m</sup> 当たり金額	金額(千円)	1 <sup>m</sup> 当たり金額
職員給与費	140,662	7.29	143,265	7.32	△2,603	△0.03
負担金	628,148	32.55	610,912	31.22	17,236	1.33
委託料	261,553	13.55	265,640	13.58	△4,087	△0.03
修繕費	79,856	4.14	55,087	2.82	24,769	1.32
動力費	20,054	1.04	16,409	0.84	3,645	0.20
材料費	17,656	0.91	11,664	0.60	5,992	0.31
減価償却費	933,505	48.37	957,872	48.95	△24,367	△0.58
資産減耗費	4,052	0.21	6,211	0.32	△2,159	△0.11
支払利息	348,325	18.05	416,964	21.31	△68,639	△3.26
その他	14,788	0.77	14,131	0.72	657	0.05
合計	2,448,599	126.88	2,498,155	127.67	△49,556	△0.79

(注)職員給与費については、総務省地方公営企業決算状況調査の基準により算出された数値を用いた。

#### (4) 資本的収支

(資本的収入)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減(△)
資本的収入	3,872,135,000	3,262,416,140 ( 3,262,416,140 )	△609,718,860
企 業 債	3,122,900,000	2,724,200,000 ( 2,724,200,000 )	△398,700,000
固定資産売却代金	10,000	0 ( 0 )	△10,000
分担金及び負担金	6,696,000	5,397,900 ( 5,397,900 )	△1,298,100
補 助 金	516,000,000	342,334,000 ( 342,334,000 )	△173,666,000
他会計繰入金	226,529,000	190,484,240 ( 190,484,240 )	△36,044,760

(資本的支出)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	7,495,717,601	6,902,735,145 ( 6,808,524,731 )	172,370,610	420,611,846
建設改良費	1,584,708,601	1,087,238,891 ( 993,028,477 )	172,370,610	325,099,100
企業債償還金	5,851,009,000	5,755,496,254 ( 5,755,496,254 )	0	95,512,746
他会計借入金返還金	60,000,000	60,000,000 ( 60,000,000 )	0	0

(注) ( )内の数字は、仮払消費税及び地方消費税並びに仮受消費税及び地方消費税を経理処理した後の額である。

資本的収入 32 億 6,241 万 6 千円に対し、資本的支出 69 億 273 万 5 千円で、収支不足額 36 億 4,031 万 9 千円は、当年度分損益勘定留保資金 21 億 9,451 万 1 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,264 万 9 千円、減債積立金 9 億 8,504 万 1 千円で補てんしたが、なお 3 億 9,811 万 8 千円の不足が生じたため、一時借入金及び退職給付引当金で措置している。

資本的収入は、企業債 27 億 2,420 万円、分担金及び負担金 539 万 8 千円、補助金 3 億 4,233 万 4 千円、他会計繰入金 1 億 9,048 万 4 千円である。

資本的支出は、建設改良費 10 億 8,723 万 9 千円、企業債償還金 57 億 5,549 万 6 千円、他会計借入金返還金 6,000 万円である。

建設改良費で行った主な事業内容は、未整備区域や阪南 2 区における管渠延伸工事、汚水管設置工事、不明水対策としての取付管取替工事、雨水管布設工事、前年度からの継続事業としての下野町下水ポンプ場耐震工事、同機械電気設備更新工事、大北下水ポンプ場監視制御設備更新工事の施工、流域下水道処理施設の増設、改築工事への負担金である。

企業債償還金は、前年度 (57 億 808 万 6 千円) より 4,741 万円 (0.8%) 増加している。

継続費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

事業名	継続費総額	令和4年度	支払義務	翌年度	左の財源内訳			
		継続費予算現額	発生(見込)額	通次繰越額	補助金	企業債	損益勘定 留保資金	出資金
磯ノ上下水ポンプ場2号 雨水ポンプ更新事業	250,000,000	100,000,000	91,980,000	8,020,000			8,020,000	

建設改良費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

事業名	予算計上額	支払義務	翌年度	左の財源内訳				不用額
		発生額	繰越額	補助金	企業債	出資金	損益勘定 留保資金	
内畑町 管渠布設工事	210,000,000	46,790,000	163,210,000	57,218,000	97,600,000		8,392,000	
下水汚泥処理施設 建設委託事業	6,814,000	5,673,390	1,140,610				1,140,610	

## (5) 財政状態

### ア 資産

(単位:円、%)

区分	年度	4	3	増減(△)額	増減(△)率
固定資産		97,112,752,190	99,629,374,899	△2,516,622,709	△2.5
有形固定資産		94,493,434,481	96,885,902,252	△2,392,467,771	△2.5
無形固定資産		2,619,317,709	2,743,472,647	△124,154,938	△4.5
流動資産		938,758,712	1,093,490,287	△154,731,575	△14.2
現金預金		57,788,161	47,429,276	10,358,885	21.8
未収金		697,327,072	1,046,061,011	△348,733,939	△33.3
営業未収金		496,113,581	508,651,552	△12,537,971	△2.5
営業外未収金		140,843,004	483,413,965	△342,570,961	△70.9
特別利益未収金		46,842,984	51,714,332	△4,871,348	△9.4
その他未収金		20,161,001	8,286,599	11,874,402	143.3
貸倒引当金		△6,633,498	△6,005,437	△628,061	10.5
その他流動資産		183,643,479	—	183,643,479	皆増
資産合計		98,051,510,902	100,722,865,186	△2,671,354,284	△2.7

資産合計は980億5,151万1千円で、前年度より26億7,135万4千円(2.7%)減少している。固定資産は971億1,275万2千円で、前年度より25億1,662万3千円(2.5%)減少している。これは主に、有形固定資産のうち機械及び装置で3億1,490万3千円(9.9%)増加したものの、構築物で24億6,055万2千円(2.7%)、建設仮勘定で1億3,358万7千円(25.4%)減少したためである。

流動資産は9億3,875万9千円で、前年度より1億5,473万2千円(14.2%)減少している。これは、その他流動資産で1億8,364万3千円(皆増)、現金預金で1,035万9千円(21.8%)増加したものの、未収金で3億4,873万4千円(33.3%)減少したためであり、その他流動資産については、公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業間での年度末事業間資金流用によるものである。

当年度の下水道使用料等の不納欠損額は533万円であり、529万9千円を貸倒引当金の取崩しにより執行し、残額を特別損失として計上している。

なお、現金預金の期末残高5,778万8,161円については、金融機関の残高証明により確認した。

未収金の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

科 目	総 額	年 度 別 内 訳		
		4年度	3年度	2年度以前
営業未収金	496,113,581	423,451,106	15,875,125	56,787,350
未収下水道使用料	477,247,469	404,584,994	15,875,125	56,787,350
その他営業未収金	18,866,112	18,866,112	0	0
営業外未収金	140,843,004	140,584,661	0	258,343
特別利益未収金	46,842,984	46,842,984	0	0
その他未収金	20,161,001	17,760,671	460,670	1,939,660
合 計	703,960,570	628,639,422	16,335,795	58,985,353

未収金総額は7億396万1千円で、その主なものは、営業未収金の未収下水道使用料4億7,724万7千円、営業外未収金の他会計補助金1億3,991万4千円である。なお、未収下水道使用料の中には、令和5年2月及び3月に調定した納期末到来分が含まれている。

## イ 負 債

(単位:円、%)

区分	年度	4	3	増減(△)額	増減(△)率
固定負債		36,948,859,032	40,736,284,989	△3,787,425,957	△9.3
企業債		35,375,879,032	38,186,626,989	△2,810,747,957	△7.4
他会計借入金		1,185,000,000	2,185,000,000	△1,000,000,000	△45.8
引当金		387,980,000	364,658,000	23,322,000	6.4
流動負債		7,607,688,465	6,886,359,812	721,328,653	10.5
一時借入金		120,000,000	330,000,000	△210,000,000	△63.6
企業債		5,534,947,957	5,755,496,254	△220,548,297	△3.8
他会計借入金		1,000,000,000	60,000,000	940,000,000	1,566.7
未払金		718,542,297	689,182,730	29,359,567	4.3
預り金		27,603,714	28,911,272	△1,307,558	△4.5
引当金		22,951,018	22,769,556	181,462	0.8
その他流動負債		183,643,479	—	183,643,479	皆増
繰延収益		36,758,529,406	37,397,319,592	△638,790,186	△1.7
長期前受金		36,758,529,406	37,397,319,592	△638,790,186	△1.7
負債合計		81,315,076,903	85,019,964,393	△3,704,887,490	△4.4



負債合計は、813億1,507万7千円で、前年度より37億488万7千円（4.4%）減少している。負債の主なものは、企業債で、当年度新たに27億2,420万円借り入れ、57億5,549万6千円償還した結果、30億3,129万6千円減少し、未償還残高は409億1,082万7千円となっている。このうち、次年度での元金償還予定額55億3,494万8千円は流動負債に、残額は固定負債に計上されている。他会計借入金で、当年度6,000万円償還した結果、未償還残高は21億8,500万円となっている。このうち、次年度での元金償還予定額10億円は流動負債に、残額は固定負債に計上されている。固定負債の引当金は、退職給付引当金で、当年度は、退職手当2,359万8千円と他会計への退職手当負担金1,832万6千円を取り崩し、退職手当として取り崩した額のうち、他会計在職期間分1,738万8千円を戻入している。

流動負債のうち未払金は7億1,854万2千円で、その主なものは、建設改良費のポンプ場及び処理場整備費3億8,894万7千円、管渠整備費5,496万8千円、営業費用の業務費6,896万8千円、流域下水道管理費5,621万4千円である。

また、預り金は2,760万4千円で、その主なものは、排水設備工事業者預り保証金2,660万円である。

引当金は、賞与引当金である。

その他流動負債は1億8,364万3千円で、その他流動資産と同じく年度末事業間資金流用によるものである。

企業の短期的な支払能力を示す指標である流動比率は、前年度より3.6ポイント低下し、12.3%となっている。

繰延収益の長期前受金は、補助金等により取得した償却資産の減価償却が進んだことにより、6億3,879万円（1.7%）減少している。

## ウ 資 本

（単位：円、%）

区分	年度	4	3	増減(△)額	増減(△)率
資本金		7,991,094,831	6,810,577,950	1,180,516,881	17.3
剰余金		8,745,339,168	8,892,322,843	△146,983,675	△1.7
資本剰余金		6,917,249,434	6,917,249,434	0	—
利益剰余金		1,828,089,734	1,975,073,409	△146,983,675	△7.4
当年度未処分利益剰余金		1,828,089,734	1,975,073,409	△146,983,675	△7.4
資本合計		16,736,433,999	15,702,900,793	1,033,533,206	6.6

資本合計は、167億3,643万4千円で、前年度より10億3,353万3千円（6.6%）増加している。資本金で増加した11億8,051万7千円は、前年度未処分利益剰余金のうち9億9,003万3千円を組み入れ、一般会計からの出資金1億9,048万4千円を繰り入れたことによるものである。

当年度未処分利益剰余金は、前年度未処分利益剰余金を処分して減債積立金へ積み立てた9億8,504万1千円を取り崩したことによるその他未処分利益剰余金変動額に、当年度純利益8億4,304万9千円を加えた18億2,809万円となっている。

## (6) 資金状況

当年度のキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

### 下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	4年度	3年度	増減(△)額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
① 当年度純利益	843,048,966	985,040,768	△141,991,802
② 減価償却費	3,770,062,261	3,799,839,668	△29,777,407
③ 引当金の増減額(△は減少)	24,302,314	37,544,124	△13,241,810
④ 長期前受金戻入額	△1,515,554,354	△1,402,105,491	△113,448,863
⑤ 支払利息	557,673,815	658,211,284	△100,537,469
⑥ 有形固定資産除却損	300,012,047	11,568,052	288,443,995
⑦ 未収金の増減額(△は増加)	348,541,638	△131,120,635	479,662,273
⑧ 未払金の増減額(△は減少)	10,053,821	132,594,350	△122,540,529
⑨ その他流動資産の増減額(△は増加)	△183,643,479	—	△183,643,479
⑩ その他流動負債の増減額(△は減少)	182,335,921	△1,770,148	184,106,069
小 計	4,336,832,950	4,089,801,972	247,030,978
① 利息の支払額	△557,673,815	△658,211,284	100,537,469
業務活動によるキャッシュ・フロー 合計	3,779,159,135	3,431,590,688	347,568,447
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
① 有形固定資産の取得による支出	△857,521,874	△981,811,632	124,289,758
② 無形固定資産の取得による支出	△116,200,857	△89,725,074	△26,475,783
③ 国庫補助金等による収入	311,212,728	343,702,773	△32,490,045
④ 受益者負担金等による収入	4,521,767	4,754,567	△232,800
投資活動によるキャッシュ・フロー 合計	△657,988,236	△723,079,366	65,091,130
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
① 一時借入れによる収入	1,730,000,000	2,530,000,000	△800,000,000
② 一時借入金金の返済による支出	△1,940,000,000	△2,440,000,000	500,000,000
③ 企業債による収入	2,724,200,000	2,773,800,000	△49,600,000
④ 企業債の償還による支出	△5,755,496,254	△5,708,086,035	△47,410,219
⑤ 他会計借入金金の返済による支出	△60,000,000	△50,000,000	△10,000,000
⑥ 一般会計からの出資による収入	190,484,240	166,547,823	23,936,417
財務活動によるキャッシュ・フロー 合計	△3,110,812,014	△2,727,738,212	△383,073,802
4 現金預金増加額(又は減少額)	10,358,885	△19,226,890	29,585,775
5 現金預金期首残高	47,429,276	66,656,166	△19,226,890
6 現金預金期末残高	57,788,161	47,429,276	10,358,885

(注) 本表は間接法(業務活動によるキャッシュ・フローについて、当年度純利益を基準に調整を加えて表示する方法)により作成している。

キャッシュ・フロー計算書に関する注記

4年度	3年度
1. 重要な非資金取引 新たに計上した受贈による資産の額 管路 560,593,913円	1. 重要な非資金取引 新たに計上した受贈による資産の額 土地 397,301円 管路 216,583,031円

当年度のキャッシュ・フローでは、通常の事業活動に関する業務活動では、プラス 37 億 7,915 万 9 千円、固定資産の取得及び売却等に関する投資活動では、マイナス 6 億 5,798 万 8 千円、資金の調達及び返済に関する財務活動では、マイナス 31 億 1,081 万 2 千円であり、現金預金の期末残高は、期首より 1,035 万 9 千円増加し、5,778 万 8 千円となっている。

なお、予算に定める一時借入金の限度額 30 億円に対し、当年度の最高借入額は 8 億 3,000 万円である。

(7) セグメント情報

下水道事業では、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業を明確に区分し運営していることから、会計規程においてこれら 3 事業を報告セグメントの区分としている。

ア 各報告セグメントの事業の内容

セグメントの区分及び事業の内容は、次表のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排水
特定環境保全公共下水道事業	上記以外の地域及び農業集落以外の地域における、し尿・生活雑排水等の処理
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理

イ 各報告セグメントの営業収益等

当年度の各報告セグメントの営業収益等は、次表のとおりである。

(単位:円)

区分	セグメント	公 共 下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	合 計
営業収益		4,466,043,870	7,544,750	6,438,440	4,480,027,060
営業費用		5,391,144,679	21,777,918	46,388,384	5,459,310,981
営業損益		△ 925,100,809	△ 14,233,168	△ 39,949,944	△ 979,283,921
経常損益		944,191,031	△ 1,249,869	1,134	942,942,296
セグメント資産		96,811,769,439	327,270,295	912,471,168	98,051,510,902
セグメント負債		80,001,049,675	358,588,597	955,438,631	81,315,076,903
その他の項目					
他会計繰入金		2,300,565,900	12,479,388	26,868,834	2,339,914,122
うち地方公営企業法第17 条の2第1項に定める額		2,225,499,302	12,479,388	16,690,684	2,254,669,374
減価償却費		3,728,385,246	11,540,799	30,136,216	3,770,062,261
支払利息		549,552,987	2,712,634	5,408,194	557,673,815
特別利益		44,717,512	0	100,360,481	145,077,993
特別損失		3,213,787	0	241,757,536	244,971,323
有形固定資産及び無形固 定資産の増減額		1,275,787,639	463,628	△ 396,617,702	879,633,565

各セグメントは、営業損益では赤字となっているが、汚水処理に係る一般会計繰入金等を含めた各セグメントの経常損益を合計すると黒字となっている。

各セグメントの概要は、次表のとおりである。

(単位:人、%、m<sup>3</sup>)

区分	セグメント	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業
処 理 区 域 内 人 口		181,512	52	594
水 洗 化 人 口		169,364	40	416
水 洗 化 率		93.3	76.9	70.0
有 収 水 量		19,230,320	25,517	42,279
有 収 率		82.09	95.72	93.25
使 用 料 単 価		173 円 78 銭	295 円 68 銭	152 円 28 銭
汚 水 処 理 原 価		126 円 01 銭	346 円 32 銭	393 円 00 銭
経 費 回 収 率		137.92	85.38	38.75
下 水 管 布 設 延 長		913,581 m	1,957 m	9,319 m
管 渠 老 朽 化 率		3.31	0.00	0.00
管 渠 改 善 率		0.00	0.00	0.00

(注) 使用料単価(1m<sup>3</sup>当たり下水道使用料) = 下水道使用料 / 有収水量

汚水処理原価(1m<sup>3</sup>当たり汚水処理費) = 汚水処理費 / 有収水量

経費回収率 = 下水道使用料 / 汚水処理費 × 100

管渠老朽化率 = 法定耐用年数を経過した管渠延長 / 下水管布設延長 × 100

管渠改善率 = 改善(更新・改良・維持)管渠延長 / 下水管布設延長 × 100

# 下水道事業會計決算審查資料

## 目 次

第 1 表	業務実績表	57
第 2 表	經營分析表	58
第 3 表	比較損益計算書	62
第 4 表	比較貸借対照表	64
第 5 表	予算決算対照比率表	66
第 6 表	費用節別年度比較表	68
第 7 表	費用使途別比率表	70

### 第1表 業務実績表

項目	4年度	対前年度比	3年度	備考
行政区域内人口	188,834人	99.3%	190,148人	年度末現在
処理区域内人口	182,158人	99.3%	183,436人	年度末現在
水洗化人口	169,820人	99.5%	170,704人	年度末現在
普及率	96.5%		96.5%	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水洗化率	93.2%		93.1%	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
污水处理水量	23,498,401 m <sup>3</sup>	92.3%	25,465,679 m <sup>3</sup>	年間総量
有収水量	19,298,116 m <sup>3</sup>	98.6%	19,567,076 m <sup>3</sup>	年間総量
有収率	82.13%		76.84%	$\frac{\text{有収水量}}{\text{污水处理水量}} \times 100$
雨水排水量	2,079,707 m <sup>3</sup>	50.2%	4,145,663 m <sup>3</sup>	年間総量
污水管延長	613,457 m	100.6%	609,931 m	年度末現在
雨水管延長	263,601 m	101.2%	260,477 m	年度末現在
合流管延長	47,799 m	100.0%	47,799 m	年度末現在
職員数	37人	100.0%	37人	年度末現在
使用料単価	173円90銭	100.0%	173円87銭	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$
污水处理原価	126円88銭	99.4%	127円67銭	$\frac{\text{污水处理費}}{\text{有収水量}}$
経費回収率	137.1%		136.2%	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水处理費}}$

第2表 経営分析表

分 析 項 目	4年度	3年度	2年度	算 式
自己資本構成比率	54.6	52.7	51.2	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本} (= \text{資本} + \text{負債})} \times 100$
固定長期適合率	107.4	106.2	105.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} \times 100$
流動比率	12.3	15.9	14.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率	9.9	15.9	14.7	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
現金預金比率	0.8	0.7	1.0	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
流動資産回転率	4.3	4.3	4.5	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{平均流動資産}}$
現金預金回転率	215.0	206.4	165.6	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
未収金回転率	5.0	4.5	4.8	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{平均未収金}}$
利子負担率	1.2	1.4	1.5	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償還額}}{\text{平均}(\text{企業債} + \text{他会計借入金}) + \text{一時借入金}} \times 100$
減価償却率	3.8	3.8	3.7	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100$

説	明
	<p>総資本中に占める自己資本の割合を示すもので、この比率は大きいほど健全である。</p>
	<p>固定資産の調達が資本(資本金+剰余金)と負債(固定負債+繰延収益)の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることが望ましい。</p>
	<p>1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債を比較するもので、企業の支払能力、信用度を判定するのに用いる。収益性を害さない限り200%以上あることが理想である。地方公営企業では100%を下らなければよいといわれる。</p>
	<p>流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金の当座資産による流動負債の支払能力を示す。当座資産と流動負債が同額であることが標準とされているので、この比率は100%以上であることが理想である。</p>
	<p>現金預金と流動負債との割合で現金預金のみによる流動負債の支払能力を示す。現金預金は流動負債の20%以上が必要とされるので、この比率は20%以上あることが理想である。</p>
	<p>流動資産が1年間に何回転したかを表すもので、この率が大きいことは流動資産の平均保有高が過少であり、この率が小さいことは流動資産の過大を表すものである。</p>
	<p>現金預金が1年間に何回転したかを表すもので、この率が大きくなることは、それだけ現金預金の保有高が経営規模に比して過少であることを示す。</p>
	<p>未収金が1年間に何回転したかを表すもので、高ければ高いほど回転が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。</p>
	<p>借入金利子と負債を比較することにより利率を計算したものである。</p>
	<p>減価償却費と固定資産の帳簿価額を比較することによって、固定資産投下資本の回収状況をみるためのものである。</p>



分 析 項 目	4年度	3年度	2年度	算 式
企 業 債 償 還 額 対 率 料 金 収 入 比 率	126.9	123.0	119.1	$\frac{\text{企業債償還元金(汚水処理費)}}{\text{料金収入(=下水道使用料)}} \times 100$
企 業 債 利 息 対 率 料 金 収 入 比 率	10.4	12.3	14.2	$\frac{\text{企業債利息(汚水処理費)}}{\text{料金収入}} \times 100$
職 員 給 与 費 対 率 料 金 収 入 比 率	4.2	4.2	3.8	$\frac{\text{職員給与費(汚水処理費)}}{\text{料金収入}} \times 100$
営 業 収 益 対 率 営 業 費 用 比 率	81.9	83.8	84.8	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\text{営業費用}-\text{受託事業費用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	115.6	115.4	115.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総 収 益 対 総 費 用 比 率	113.4	116.2	115.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総 資 本 利 益 率	0.8	1.0	0.9	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
純 利 益 対 総 収 益 比 率	11.8	13.9	13.7	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
債 務 償 還 年 数	11.1	13.0	13.4	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{業務活動によるキャッシュ・フロー} - \text{基準外繰入金}}$
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	40.2	38.4	36.3	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$

説	明
	料金収入に対し、いくら企業債償還元金があるかを示す。
	料金収入に対し、いくら企業債利息があるかを示す。
	料金収入に対し、いくら職員給与費(損益勘定所属職員給与費)があるかを示す。
	営業収益と営業費用を対比したもので、業務活動の能率を示すものであり、100%以上が望ましい。
	経常収益と経常費用を対比したもので、経常活動の能率を示すものであり、100%以上が望ましい。
	総収益を総費用で除することによって、企業の全活動の能率を表す。この率が高ければ経営状態が良好である。
	総資本の何%に当たる利益を上げたかということ、つまり企業の収益性を表すものである。 (注)損失が生じた場合は負数(△)となる。
	売上高利益ともいわれ利幅を表すものである。 (注)損失が生じた場合は負数(△)となる。
	毎年継続的に獲得できる資金をすべて債務償還に充てた場合に、何年で返済できるかをみるもので、企業の長期的な債務返済能力を示すものである。
	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度を示すものである。

第3表 比較損益計算書

科 目	費		用			
	4年度		3年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
営 業 費 用	5,459,310,981	86.8	5,409,087,937	88.7	50,223,044	0.9
管 渠 費	245,584,107	3.9	221,764,030	3.6	23,820,077	10.7
ポ ン プ 場 費	162,358,230	2.6	174,176,941	2.9	△ 11,818,711	△ 6.8
処 理 場 費	267,548,719	4.3	258,875,290	4.2	8,673,429	3.4
流域下水道管理費	644,842,722	10.3	624,379,932	10.2	20,462,790	3.3
普 及 促 進 費	41,078,398	0.7	38,100,951	0.6	2,977,447	7.8
業 務 費	139,938,690	2.2	129,348,424	2.1	10,590,266	8.2
総 係 費	129,705,266	2.1	151,034,649	2.5	△ 21,329,383	△ 14.1
減 価 償 却 費	3,770,062,261	59.9	3,799,839,668	62.3	△ 29,777,407	△ 0.8
資 産 減 耗 費	58,192,588	0.9	11,568,052	0.2	46,624,536	403.0
営 業 外 費 用	585,872,154	9.3	686,799,928	11.3	△ 100,927,774	△ 14.7
支 払 利 息	557,673,815	8.9	658,211,284	10.8	△ 100,537,469	△ 15.3
雑 支 出	28,198,339	0.4	28,588,644	0.5	△ 390,305	△ 1.4
特 別 損 失	244,971,323	3.9	990,727	0.0	243,980,596	著増
過年度損益修正損	2,226,657	0.0	990,727	0.0	1,235,930	124.7
その他特別損失	242,744,666	3.9	—	—	242,744,666	皆増
小 計	6,290,154,458	100.0	6,096,878,592	100.0	193,275,866	3.2
当年度純利益	843,048,966		985,040,768		△ 141,991,802	△ 14.4
合 計	7,133,203,424		7,081,919,360		51,284,064	0.7

(単位:円、%)

科 目	収		益		対前年度	
	4年度		3年度		増減(△)額	増減(△)率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 収 益	4,480,027,060	62.8	4,543,727,917	64.2	△ 63,700,857	△ 1.4
下 水 道 使 用 料	3,355,905,310	47.0	3,402,143,770	48.0	△ 46,238,460	△ 1.4
他 会 計 負 担 金	1,061,120,602	14.9	1,080,323,797	15.3	△ 19,203,195	△ 1.8
受 託 事 業 収 益	62,877,148	0.9	61,179,350	0.9	1,697,798	2.8
そ の 他 営 業 収 益	124,000	0.0	81,000	0.0	43,000	53.1
営 業 外 収 益	2,508,098,371	35.2	2,491,128,603	35.2	16,969,768	0.7
他 会 計 補 助 金	1,088,309,280	15.3	1,085,154,772	15.3	3,154,508	0.3
長 期 前 受 金 戻 入	1,415,193,873	19.8	1,402,105,491	19.8	13,088,382	0.9
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	42,396	0.0	299,953	0.0	△ 257,557	△ 85.9
雑 収 益	4,552,822	0.1	3,568,387	0.1	984,435	27.6
特 別 利 益	145,077,993	2.0	47,062,840	0.7	98,015,153	208.3
過 年 度 損 益 修 正 益	44,455,619	0.6	46,926,077	0.7	△ 2,470,458	△ 5.3
そ の 他 特 別 利 益	100,622,374	1.4	136,763	0.0	100,485,611	著増
小 計	7,133,203,424	100.0	7,081,919,360	100.0	51,284,064	0.7
合 計	7,133,203,424		7,081,919,360		51,284,064	0.7



(単位:円、%)

負債・資本の部						
科 目	4年度		3年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
固定負債	36,948,859,032	37.7	40,736,284,989	40.4	△ 3,787,425,957	△ 9.3
(1) 企業債	35,375,879,032	36.1	38,186,626,989	37.9	△ 2,810,747,957	△ 7.4
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	35,375,879,032	36.1	38,186,626,989	37.9	△ 2,810,747,957	△ 7.4
(2) 他会計借入金	1,185,000,000	1.2	2,185,000,000	2.2	△ 1,000,000,000	△ 45.8
イ 建設改良等の財源に 充てるための長期借入金	1,185,000,000	1.2	2,185,000,000	2.2	△ 1,000,000,000	△ 45.8
(3) 引当金	387,980,000	0.4	364,658,000	0.4	23,322,000	6.4
イ 退職給付引当金	387,980,000	0.4	364,658,000	0.4	23,322,000	6.4
流動負債	7,607,688,465	7.8	6,886,359,812	6.8	721,328,653	10.5
(1) 一時借入金	120,000,000	0.1	330,000,000	0.3	△ 210,000,000	△ 63.6
(2) 企業債	5,534,947,957	5.6	5,755,496,254	5.7	△ 220,548,297	△ 3.8
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	5,534,947,957	5.6	5,755,496,254	5.7	△ 220,548,297	△ 3.8
(3) 他会計借入金	1,000,000,000	1.0	60,000,000	0.1	940,000,000	1,566.7
イ 建設改良等の財源に 充てるための長期借入金	1,000,000,000	1.0	60,000,000	0.1	940,000,000	1,566.7
(4) 未払金	718,542,297	0.7	689,182,730	0.7	29,359,567	4.3
イ 営業未払金	184,925,735	0.2	140,196,613	0.1	44,729,122	31.9
ロ 営業外未払金	5,137,970	0.0	1,201,779	0.0	3,936,191	327.5
ハ その他未払金	528,478,592	0.5	547,784,338	0.5	△ 19,305,746	△ 3.5
(5) 預り金	27,603,714	0.0	28,911,272	0.0	△ 1,307,558	△ 4.5
(6) 引当金	22,951,018	0.0	22,769,556	0.0	181,462	0.8
イ 賞与引当金	22,951,018	0.0	22,769,556	0.0	181,462	0.8
(7) その他流動負債	183,643,479	0.2	0	—	183,643,479	皆増
繰延収益	36,758,529,406	37.5	37,397,319,592	37.1	△ 638,790,186	△ 1.7
(1) 長期前受金	36,758,529,406	37.5	37,397,319,592	37.1	△ 638,790,186	△ 1.7
イ 国庫補助金	18,561,274,681	18.9	19,107,992,567	19.0	△ 546,717,886	△ 2.9
ロ 府補助金	776,613,523	0.8	837,557,670	0.8	△ 60,944,147	△ 7.3
ハ 他会計補助金	1,583,967,442	1.6	1,651,174,959	1.6	△ 67,207,517	△ 4.1
ニ 分担金及び負担金	2,083,723,547	2.1	2,156,267,711	2.1	△ 72,544,164	△ 3.4
ホ 受贈財産評価額	13,752,950,213	14.0	13,644,326,685	13.5	108,623,528	0.8
資本金	7,991,094,831	8.1	6,810,577,950	6.8	1,180,516,881	17.3
剰余金	8,745,339,168	8.9	8,892,322,843	8.8	△ 146,983,675	△ 1.7
(1) 資本剰余金	6,917,249,434	7.1	6,917,249,434	6.9	0	0.0
イ 国庫補助金	146,300,131	0.1	146,300,131	0.1	0	0.0
ロ 府補助金	11,110,000	0.0	11,110,000	0.0	0	0.0
ハ 分担金及び負担金	59,174,831	0.1	59,174,831	0.1	0	0.0
ニ 受贈財産評価額	310,877,791	0.3	310,877,791	0.3	0	0.0
ホ その他資本剰余金	6,389,786,681	6.5	6,389,786,681	6.3	0	0.0
(2) 利益剰余金	1,828,089,734	1.9	1,975,073,409	2.0	△ 146,983,675	△ 7.4
イ 当年度未処分利益剰余金	1,828,089,734	1.9	1,975,073,409	2.0	△ 146,983,675	△ 7.4
負債資本合計	98,051,510,902	100.0	100,722,865,186	100.0	△ 2,671,354,284	△ 2.7

## 第5表 予算決算対照比率表

収益的収入

(単位:円、%)

科目	予算額	決算額	構成比	対予算比
営業収益	5,084,554,000	4,821,905,305	64.5	94.8
下水道使用料	3,923,920,000	3,691,495,841	49.4	94.1
他会計負担金	1,093,472,000	1,061,120,602	14.2	97.0
受託事業収益	67,065,000	69,164,862	0.9	103.1
その他営業収益	97,000	124,000	0.0	127.8
営業外収益	2,545,956,000	2,508,601,655	33.5	98.5
受取利息及び配当金	6,000	0	—	0.0
他会計補助金	1,116,922,000	1,088,309,280	14.5	97.4
退職給付引当金戻入益	60,000	42,396	0.0	70.7
長期前受金戻入	1,425,598,000	1,415,193,873	18.9	99.3
雑収益	3,341,000	4,442,236	0.1	133.0
消費税及び地方消費税還付金	29,000	613,870	0.0	2,116.8
特別利益	100,381,000	149,549,743	2.0	149.0
固定資産売却益	10,000	0	—	0.0
過年度損益修正益	10,000	48,901,180	0.7	著増
その他特別利益	100,361,000	100,648,563	1.3	100.3
合計	7,730,891,000	7,480,056,703	100.0	96.8

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

資本的収入

(単位:円、%)

科目	予算額	決算額	構成比	対予算比
企業債	3,122,900,000	2,724,200,000	83.5	87.2
企業債	3,122,900,000	2,724,200,000	83.5	87.2
固定資産売却代金	10,000	0	—	0.0
固定資産売却代金	10,000	0	—	0.0
分担金及び負担金	6,696,000	5,397,900	0.2	80.6
負担金	6,696,000	5,397,900	0.2	80.6
補助金	516,000,000	342,334,000	10.5	66.3
国庫補助金	516,000,000	342,334,000	10.5	66.3
他会計繰入金	226,529,000	190,484,240	5.8	84.1
他会計出資金	226,529,000	190,484,240	5.8	84.1
合計	3,872,135,000	3,262,416,140	100.0	84.3

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

## 収益的支出

(単位:円、%)

科目	予算額	決算額	構成比	対予算比
営業費用	5,704,884,588	5,592,735,011	85.1	98.0
管渠費	269,166,045	261,547,112	4.0	97.2
ポンプ場費	183,278,802	177,104,713	2.7	96.6
処理場費	303,037,400	289,484,310	4.4	95.5
流域下水道管理費	759,161,000	709,326,992	10.8	93.4
普及促進費	41,507,095	41,443,183	0.6	99.8
業務費	159,896,000	153,106,428	2.3	95.8
総係費	150,567,658	132,467,424	2.0	88.0
減価償却費	3,780,068,000	3,770,062,261	57.3	99.7
資産減耗費	58,192,588	58,192,588	0.9	100.0
その他営業費用	10,000	0	—	0.0
営業外費用	747,206,412	736,400,585	11.2	98.6
支払利息	568,379,712	557,673,815	8.5	98.1
雑支出	100,000	70	0.0	0.1
消費税及び地方消費税	178,726,700	178,726,700	2.7	100.0
特別損失	248,361,000	245,223,372	3.7	98.7
固定資産売却損	100,000	0	—	0.0
過年度損益修正損	5,400,000	2,447,386	0.0	45.3
その他特別損失	242,861,000	242,775,986	3.7	100.0
予備費	2,000,000	0	—	0.0
予備費	2,000,000	0	—	0.0
合計	6,702,452,000	6,574,358,968	100.0	98.1

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

## 資本的支出

(単位:円、%)

科目	予算額	決算額	構成比	対予算比
建設改良費	1,584,708,601	1,087,238,891	15.8	68.6
資産購入費	29,146,000	28,727,600	0.4	98.6
管渠整備費	779,226,865	419,738,732	6.1	53.9
ポンプ場及び処理場整備費	665,682,736	557,022,805	8.1	83.7
流域下水道建設負担金	110,653,000	81,749,754	1.2	73.9
企業債償還金	5,851,009,000	5,755,496,254	83.4	98.4
企業債償還金	5,851,009,000	5,755,496,254	83.4	98.4
他会計借入金返還金	60,000,000	60,000,000	0.9	100.0
他会計借入金返還金	60,000,000	60,000,000	0.9	100.0
合計	7,495,717,601	6,902,735,145	100.0	92.1

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。



## 第6表 費用節別年度比較表

収益の支出

科 目	4年度	3年度	対前年度	
	金 額	金 額	増減(△)額	増減(△)率
職 員 給 与 費	290,073,129	297,860,302	△ 7,787,173	△ 2.6
給 料	123,386,131	116,272,364	7,113,767	6.1
手 当 等	61,196,415	53,632,546	7,563,869	14.1
賞与引当金繰入額	19,602,944	19,250,691	352,253	1.8
報 酬	108,000	54,000	54,000	100.0
法 定 福 利 費	37,879,166	35,325,265	2,553,901	7.2
退 職 給 付 費	47,900,473	73,325,436	△ 25,424,963	△ 34.7
そ の 他 経 費	6,000,081,329	5,799,018,290	201,063,039	3.5
旅 費	97,259	38,537	58,722	152.4
備 消 耗 品 費	1,798,547	1,341,032	457,515	34.1
材 料 費	23,977,745	17,956,163	6,021,582	33.5
被 服 費	151,784	262,990	△ 111,206	△ 42.3
光 熱 水 費	218,663	164,471	54,192	32.9
動 力 費	60,380,117	50,275,368	10,104,749	20.1
燃 料 費	465,669	411,267	54,402	13.2
印 刷 製 本 費	347,322	357,234	△ 9,912	△ 2.8
修 繕 費	173,523,920	146,811,639	26,712,281	18.2
通 信 運 搬 費	3,587,639	3,742,023	△ 154,384	△ 4.1
手 数 料	231,276	240,269	△ 8,993	△ 3.7
委 託 料	386,230,536	408,939,696	△ 22,709,160	△ 5.6
賃 借 料	3,739,872	3,742,760	△ 2,888	△ 0.1
補 償 金	27,500	178,607	△ 151,107	△ 84.6

(単位:円、%)

科 目	4年度	3年度	対前年度	
	金 額	金 額	増減(△)額	増減(△)率
負 担 金	678,266,987	657,862,451	20,404,536	3.1
厚 生 費	149,725	140,135	9,590	6.8
保 険 料	1,131,008	1,021,901	109,107	10.7
研 修 費	185,437	271,674	△ 86,237	△ 31.7
報 償 費	351,540	313,180	38,360	12.2
広 告 料	143,950	40,000	103,950	259.9
補 助 金	19,230	0	19,230	皆増
貸倒引当金繰入額	5,957,277	5,708,518	248,759	4.4
有形固定資産減価償却費	3,565,749,008	3,586,187,396	△ 20,438,388	△ 0.6
無形固定資産減価償却費	204,313,253	213,652,272	△ 9,339,019	△ 4.4
固定資産除却費	58,192,588	11,568,052	46,624,536	403.0
企業債利息	557,425,416	658,081,121	△ 100,655,705	△ 15.3
一時借入金利息	136,899	16,038	120,861	753.6
長期借入金利息	111,500	114,125	△ 2,625	△ 2.3
その他雑支出	28,198,339	28,588,644	△ 390,305	△ 1.4
過年度損益修正損	2,225,523	500,727	1,724,796	344.5
不納欠損金	1,134	490,000	△ 488,866	△ 99.8
その他特別損失	242,744,666	0	242,744,666	皆増
合 計	6,290,154,458	6,096,878,592	193,275,866	3.2

## 第7表 費用使途別比率表

収益的支出

(単位:円、%)

科 目	職員給与費		その他経費		計	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
営 業 費 用	290,073,129	100.0	5,169,237,852	86.2	5,459,310,981	86.8
管 渠 費	86,210,381	29.7	159,373,726	2.7	245,584,107	3.9
ポ ン プ 場 費	14,960,410	5.2	147,397,820	2.5	162,358,230	2.6
処 理 場 費	48,419,521	16.7	219,129,198	3.7	267,548,719	4.3
流域下水道管理費	—	—	644,842,722	10.7	644,842,722	10.3
普 及 促 進 費	37,901,105	13.1	3,177,293	0.1	41,078,398	0.7
業 務 費	7,948,904	2.7	131,989,786	2.2	139,938,690	2.2
総 係 費	94,632,808	32.6	35,072,458	0.6	129,705,266	2.1
減 価 償 却 費	—	—	3,770,062,261	62.8	3,770,062,261	59.9
資 産 減 耗 費	—	—	58,192,588	1.0	58,192,588	0.9
営 業 外 費 用	—	—	585,872,154	9.8	585,872,154	9.3
支 払 利 息	—	—	557,673,815	9.3	557,673,815	8.9
雑 支 出	—	—	28,198,339	0.5	28,198,339	0.4
特 別 損 失	—	—	244,971,323	4.1	244,971,323	3.9
過年度損益修正損	—	—	2,226,657	0.0	2,226,657	0.0
その他特別損失	—	—	242,744,666	4.0	242,744,666	3.9
合 計	290,073,129	100.0	6,000,081,329	100.0	6,290,154,458	100.0

# 岸和田市病院事業会計決算審査意見

## 令和4年度 岸和田市病院事業会計決算審査意見

### 1 決算の概要及び総括意見

#### (1) 決算の概要

収益的収支の決算は、病院事業収益が160億548万7千円に対し、病院事業費用は144億3,616万7千円で、差引き15億6,931万9千円の純利益が生じたことにより、前年度繰越欠損金が解消され、当年度未処分利益剰余金は1億3,239万円となっている。前年度に比べ、病院事業収益が3億336万7千円(1.9%)増加し、病院事業費用も8億299万7千円(5.9%)増加したが、病院事業収益の増加率が病院事業費用の増加率を下回ったため、総収益対総費用比率は、前年度より4.3ポイント低下し、110.9%となっている。

医業収支については、医業収益は128億2,438万4千円で、前年度より12億8,321万8千円(11.1%)増加している。これは主に、入院収益、外来収益が増加したためである。また、医業費用は135億6,295万4千円で、前年度より7億4,459万8千円(5.8%)増加している。これは主に、材料費、経費が増加したためである。

医業外収支については、医業外収益は31億8,110万3千円で、前年度より9億6,633万2千円(23.3%)減少している。これは主に、府補助金が減少したためである。また、医業外費用は8億3,160万6千円で、前年度より2,549万7千円(3.2%)増加している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が減少しているものの、雑支出、長期前払消費税勘定償却が増加したためである。

業務実績を前年度と比べると、入院患者数は100,956人で8,437人(9.1%)増加し、外来患者数は224,903人で6,508人(3.0%)増加している。また、病床利用率は69.1%(前年度63.4%)となっている。

患者1人1日当たりの収益は3万9,356円(前年度3万7,120円)に対し、費用は4万1,622円(同4万1,228円)で、差引き2,266円(同4,108円)の費用超過となっている。また、患者1人1日当たりの診療収入は、入院が7万8,110円(前年度7万1,787円)で、外来は2万214円(同2万578円)となっている。

次に、資本的収支(消費税及び地方消費税を含む)の決算は、資本的収入が16億1,904万円に対し、資本的支出は27億715万1千円で、収支不足額10億8,811万1千円については、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

建設改良費で行った主なものは、医療機器整備として、手術用ロボット、X線CT組合せ型ポジトロンCT装置、総合医療情報システムの購入、病院増改築として、自走台車更新工事(その2)、中央監視設備センター装置更新工事、リース債務として総合医療情報システム専用端末の賃貸借である。

## (2) 総括意見

当年度は、新型コロナウイルス感染症による影響が軽減し、患者数が増加したことに伴い入院収益及び外来収益が増加した。その他の収益では、新型コロナウイルス感染症対策に関連する府補助金が減少した。費用の面においては、給与費、診療材料費、薬品費等の医業費用が増加したものの、総収益が総費用を上回り、黒字決算となっている。その結果、前年度繰越欠損金が解消され、当年度未処分利益剰余金が生じている。

収支状況は改善していると言えるが、新型コロナウイルス関連の府補助金が減少し、次年度以降の収入もさらに少なくなることが予想されるため、本来業務である医業収益の増加については引き続き課題である。病床利用率は前年度と比べて上昇したものの、安定した経営状態であるためには、利用率を高めることが重要である。そのためには、常勤医師の不在により、患者の受け入れに支障をきたしている診療科における医師の確保や医療設備の充実にも努めるとともに、地域の医療機関との連携を強化し、紹介患者数を増やすことは、今後も重要な取り組みとなってくる。

当年度は医療設備の充実を図る取組の一つとして、手術用ロボットを導入した。がん診療において高度かつ繊細な先進外科治療を提供できるようになり、また、患者にとっては最良の治療を受けることができ、医療体制の強化にもつながった。今後、がん診療に幅広く活用するだけでなく、先進的な設備が整備されたことを魅力の一つとして働きかけ、医師の確保にも一役買うことを期待する。

新型コロナウイルス感染症の対応については、当年度も専用病床を確保し、治療に当たった。受入病床の確保を効率的に行うことで、新型コロナウイルス感染症以外の診療についても積極的に受け入れを行った。感染拡大以降、最前線で対応に当たり続けると同時に、人的資源に限りがある中で、急性期病院、地域がん診療連携拠点病院としての役割も果たすべく尽力したことは評価したい。

国が令和5年3月に策定した「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」において、地域の実情を踏まえつつ、経営強化のための取組を記載した「公立病院経営強化プラン」を令和5年度中に策定することが求められているが、公立病院として、市民、地域のために果たすべき役割・機能の明確化や、医療施設、医療機器の最適化、新興感染症の拡大に備えた取組などを考慮し、策定されたい。

新型コロナウイルスの影響は軽減したとはいえ、診療対応は続いており、職員の負担も決して軽くはない。求められる役割は大きいですが、市民に身近であり、信頼される公立病院であり続けるために、持続可能な医療の提供体制および経営体制のより一層の強化に努められたい。

## 2 審査の概況

### (1) 業務実績

(単位:人)

区 分		予算に定める業務予定量	実 績	差 引 き (△)
入 院	年 間 患 者 数	113,150	100,956	△12,194
	1 日 平 均 患 者 数	310	277	△33
外 来	年 間 患 者 数	247,860	224,903	△22,957
	1 日 平 均 患 者 数	1,020	926	△94

予算に定める業務予定量と実績を比べると、入院患者数で 12,194 人、外来患者数で 22,957 人下回っている。

診療科別延べ患者数の内訳は、次表のとおりである。

(単位:人)

入 増減(△)	院		診 療 科	外		来 増減(△)
	3年度	4年度		4年度	3年度	
151	1,115	1,266	代謝・内分泌内科	10,533	11,405	△872
△1,113	6,287	5,174	血 液 内 科	10,787	14,526	△3,739
2,055	—	2,055	リウマチ科	6,221	—	6,221
△794	7,139	6,345	腫 瘍 内 科	12,240	11,568	672
216	2,647	2,863	緩和ケア内科	308	389	△81
△140	140	—	内 科	165	475	△310
—	—	—	神 経 内 科	1,693	1,875	△182
1,932	11,976	13,908	消化器内科	18,362	18,373	△11
3,934	12,895	16,829	呼吸器内科・外科	15,207	14,886	321
873	9,933	10,806	循環器内科	19,458	21,310	△1,852
129	8,303	8,432	外科・消化器外科	6,378	6,284	94
115	1,015	1,130	乳 腺 外 科	4,292	4,415	△123
△598	6,737	6,139	脳神経外科	4,999	4,847	152
1,347	2,125	3,472	心臓血管外科	2,477	2,089	388
335	5,705	6,040	整 形 外 科	9,609	8,938	671
△51	1,638	1,587	形 成 外 科	6,263	6,690	△427
△432	1,365	933	小 児 科	9,214	8,432	782
△236	3,686	3,450	産 婦 人 科	8,566	8,163	403
157	3,873	4,030	耳 鼻 咽 喉 科	12,601	12,188	413
63	136	199	眼 科	6,646	5,995	651
10	228	238	皮 膚 科	9,159	9,476	△317
488	4,003	4,491	泌 尿 器 科	14,265	13,772	493
—	—	—	腎 臓 内 科	3,518	3,412	106
—	—	—	精 神 科	3,016	2,769	247
—	—	—	放射線科・放射線治療科	7,240	4,571	2,669
—	—	—	麻 酔 科	38	16	22
—	—	—	リハビリテーション科	741	553	188
△57	1,430	1,373	歯 科 口 腔 外 科	11,682	12,279	△597
53	143	196	救 急 科	9,225	8,699	526
8,437	92,519	100,956	合 計	224,903	218,395	6,508

入院患者数は 100,956 人で、前年度より 8,437 人 (9.1%) 増加している。これは主に、血

液内科で1,113人(17.7%)減少したものの、呼吸器内科・外科で3,934人(30.5%)、リウマチ科で2,055人(皆増)、消化器内科で1,932人(16.1%)、心臓血管外科で1,347人(63.4%)増加したためである。入院患者数の主な内訳は、呼吸器内科・外科16,829人、消化器内科13,908人、循環器内科10,806人である。

外来患者数は224,903人で、前年度より6,508人(3.0%)増加している。これは主にリウマチ科で6,221人(皆増)増加したためである。外来患者数の主な内訳は、循環器内科19,458人、消化器内科18,362人、呼吸器内科・外科15,207人である。

なお、救急科については、常勤医師が1名であり、当直等で各診療科の医師が診療にあたる場合があるため、患者数については、一部、救急科ではなく、他の診療科で算出されている。当年度の救急患者受入数は14,659人で、うち入院したのは1,736人(11.8%)である。

## (2) 収益的収支

(収益的収入)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減(△)
病院事業収益	15,243,953,000	16,029,789,522 ( 16,005,486,692 )	785,836,522
医 業 収 益	14,212,593,000	12,837,559,770 ( 12,824,383,670 )	△1,375,033,230
医 業 外 収 益	1,021,360,000	3,192,229,752 ( 3,181,103,022 )	2,170,869,752
特 別 利 益	10,000,000	0 ( 0 )	△10,000,000

(収益的支出)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
病院事業費用	15,347,003,000	14,453,757,771 ( 14,436,167,252 )	893,245,229
医 業 費 用	14,805,366,000	13,963,552,481 ( 13,562,953,550 )	841,813,519
医 業 外 費 用	498,914,506	448,482,796 ( 831,606,211 )	50,431,710
特 別 損 失	41,722,494	41,722,494 ( 41,607,491 )	0
予 備 費	1,000,000	0 ( 0 )	1,000,000

(収支差引き)

(単位:円)

収 益 的 収 入 額	収 益 的 支 出 額	収 支 差 引 き
16,029,789,522 ( 16,005,486,692 )	14,453,757,771 ( 14,436,167,252 )	1,576,031,751 ( 1,569,319,440 )

(注) ( )内の数字は、仮払消費税及び地方消費税並びに仮受消費税及び地方消費税を経理処理した後の額である。

病院事業収益160億2,979万円に対し、病院事業費用144億5,375万8千円で、収支差引き15億7,603万2千円となっている。



### (3) 経営状況

過去3か年の経営収支の推移は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	4 年 度		3 年 度		2 年 度
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額
経 常 収 益	16,005,486,692	102.0	15,688,600,877	107.6	14,576,600,199
経 常 費 用	14,394,559,761	105.7	13,624,464,974	100.2	13,594,615,618
経 常 利 益	1,610,926,931	78.0	2,064,135,903	210.2	981,984,581
特 別 利 益	0	0.0	13,519,275	1,136.4	1,189,692
特 別 損 失	41,607,491	478.0	8,705,034	75.1	11,584,330
当年度純利益	1,569,319,440	75.9	2,068,950,144	212.9	971,589,943

当年度の経常収益は160億548万7千円で、経常費用は143億9,456万円となっており、経常利益は、前年度より4億5,320万9千円(22.0%)減少し、16億1,092万7千円となっている。これに特別利益及び特別損失を含めると、15億6,931万9千円の純利益を生じている。

なお、経常収支比率は111.2%(前年度115.2%)、総収益対総費用比率は110.9%(同115.2%)となっている。

過去3か年の患者1人1日当たりの収益及び費用の推移は、次表のとおりである。

(単位:円)

区分	年度	4	3	2
患者1人1日当たり収益		39,356	37,120	36,570
患者1人1日当たり費用		41,622	41,228	40,817
差 引	き	△2,266	△4,108	△4,247

前年度に比べ、患者1人1日当たりの収益(医業収益/年延べ入院外来患者数)は2,236円(6.0%)増加して3万9,356円、費用(医業費用/年延べ入院外来患者数)は394円(1.0%)増加して4万1,622円で、費用超過額は2,266円となっている。

#### ア 医業収益

(単位:円、%)

区分	年度	4	3	増減(△)額	増減(△)率
医 業 収 益		12,824,383,670	11,541,165,653	1,283,218,017	11.1
入 院 収 益		7,885,660,612	6,641,622,395	1,244,038,217	18.7
外 来 収 益		4,546,186,824	4,494,096,747	52,090,077	1.2
室 料 差 額 収 益		77,853,446	87,587,927	△9,734,481	△11.1
公衆衛生活動収益		38,108,468	45,349,749	△7,241,281	△16.0
他会計負担金		249,970,000	246,772,000	3,198,000	1.3
文 書 料		23,223,710	22,430,912	792,798	3.5
その他医業収益		3,380,610	3,305,923	74,687	2.3

医業収益は128億2,438万4千円で、前年度より12億8,321万8千円(11.1%)増加し

ている。これは主に入院収益で 12 億 4,403 万 8 千円 (18.7%)、外来収益で 5,209 万円 (1.2%) 増加したためである。

入院収益の増加は主に、入院料や手術料の増加により、入院患者 1 人 1 日当たりの診療収入が増加したことによるものである。

なお、患者 1 人 1 日当たりの診療収入は、入院 7 万 8,110 円 (前年度 7 万 1,787 円)、外来 2 万 214 円 (同 2 万 578 円) となっている。

他会計負担金は、救急医療関係の給与費等に充当するため、一般会計から繰り入れたものである。

診療収入 (入院収益+外来収益) の科別内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

診 療 科	4 年 度		3 年 度		増減(△)額	増減(△)率
	診療収入	構成比率	診療収入	構成比率		
代謝・内分泌内科	249,422	2.0	253,666	2.3	△4,244	△1.7
血 液 内 科	999,493	8.0	1,043,148	9.4	△43,655	△4.2
リウマチ科	195,899	1.6	—	—	195,899	皆増
腫 瘍 内 科	1,236,328	9.9	1,262,664	11.3	△26,336	△2.1
緩和ケア内科	153,804	1.2	140,729	1.3	13,075	9.3
内 科	2,741	0.0	9,723	0.1	△6,982	△71.8
神 経 内 科	12,537	0.1	14,367	0.1	△1,830	△12.7
消 化 器 内 科	1,184,222	9.5	1,014,355	9.1	169,867	16.7
呼吸器内科・外科	1,812,180	14.6	1,434,304	12.9	377,876	26.3
循 環 器 内 科	1,662,393	13.4	1,471,285	13.2	191,108	13.0
外科・消化器外科	747,041	6.0	713,515	6.4	33,526	4.7
乳 腺 外 科	214,660	1.7	222,965	2.0	△8,305	△3.7
脳 神 経 外 科	497,322	4.0	461,690	4.1	35,632	7.7
心臓血管外科	487,857	3.9	346,014	3.1	141,843	41.0
整 形 外 科	570,554	4.6	553,914	5.0	16,640	3.0
形 成 外 科	136,163	1.1	129,447	1.2	6,716	5.2
小 児 科	149,124	1.2	158,973	1.4	△9,849	△6.2
産 婦 人 科	349,394	2.8	353,237	3.2	△3,843	△1.1
耳 鼻 咽 喉 科	405,108	3.3	357,216	3.2	47,892	13.4
眼 科	134,146	1.1	109,893	1.0	24,253	22.1
皮 膚 科	98,620	0.8	88,422	0.8	10,198	11.5
泌 尿 器 科	481,274	3.9	438,491	3.9	42,783	9.8
腎 臓 内 科	38,310	0.3	38,822	0.3	△512	△1.3
精 神 科	15,321	0.1	13,301	0.1	2,020	15.2
放射線科・放射線治療科	167,296	1.3	136,395	1.2	30,901	22.7
麻 酔 科	203	0.0	29	0.0	174	600.0
リハビリテーション科	7,775	0.1	7,677	0.1	98	1.3
歯 科 口 腔 外 科	174,348	1.4	159,915	1.4	14,433	9.0
救 急 科	248,313	2.0	201,562	1.8	46,751	23.2
合 計	12,431,848	100.0	11,135,719	100.0	1,296,129	11.6

診療収入は 124 億 3,184 万 8 千円で、前年度より 12 億 9,612 万 9 千円 (11.6%) 増加している。増加している主な科及び額は、呼吸器内科・外科 3 億 7,787 万 6 千円 (26.3%)、リウマチ科 1 億 9,589 万 9 千円 (皆増)、循環器内科 1 億 9,110 万 8 千円 (13.0%) で、減

少している主な科及び額は、血液内科 4,365 万 5 千円 (4.2%)、腫瘍内科 2,633 万 6 千円 (2.1%) である。

診療内容による構成内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	4 年 度		3 年 度		増減(△)額	増減(△)率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
初 診 料	100,767	0.8	97,156	0.9	3,611	3.7
再 診 料	126,575	1.0	134,761	1.2	△8,186	△6.1
投 薬 料	92,581	0.7	133,600	1.2	△41,019	△30.7
注 射 料	1,967,981	15.8	1,899,696	17.1	68,285	3.6
検 査 料	1,224,852	9.9	1,201,133	10.8	23,719	2.0
X 線 料	630,513	5.1	611,559	5.5	18,954	3.1
処 置 料	74,399	0.6	73,553	0.7	846	1.2
手 術 料	2,364,969	19.0	2,023,138	18.2	341,831	16.9
指 導 料	294,983	2.4	239,608	2.2	55,375	23.1
在 宅 料	214,341	1.7	224,519	2.0	△10,178	△4.5
処方せん料他	389,270	3.1	353,900	3.2	35,370	10.0
食 事 療 養 料	146,079	1.2	132,005	1.2	14,074	10.7
入 院 料	4,777,269	38.4	3,983,731	35.8	793,538	19.9
分 娩 料	27,269	0.2	27,360	0.2	△91	△0.3
合 計	12,431,848	100.0	11,135,719	100.0	1,296,129	11.6

(注)処方せん料他は、放射線治療、理学療法、精神療法及び歯科理学療法にかかる収入を含む。

前年度に比べ、主に、入院料で7億9,353万8千円(19.9%)、手術料で3億4,183万1千円(16.9%)増加し、投薬料で4,101万9千円(30.7%)、在宅料で1,017万8千円(4.5%)減少している。

## イ 医業外収益

(単位:円、%)

区分	4	3	増減(△)額	増減(△)率
医業外収益	3,181,103,022	4,147,435,224	△966,332,202	△23.3
受取利息及び配当金	119	107	12	11.2
国庫補助金	5,961,000	101,720,000	△95,759,000	△94.1
府補助金	2,197,992,000	3,054,574,530	△856,582,530	△28.0
補助金	6,480,000	6,699,000	△219,000	△3.3
他会計補助金	190,585,000	191,876,000	△1,291,000	△0.7
他会計負担金	562,071,000	583,899,000	△21,828,000	△3.7
患者外給食収益	271,816	409,353	△137,537	△33.6
長期前受金戻入	81,616,009	53,765,065	27,850,944	51.8
その他医業外収益	136,126,078	154,492,169	△18,366,091	△11.9

医業外収益は31億8,110万3千円で、前年度より9億6,633万2千円(23.3%)減少している。これは主に、府補助金で8億5,658万3千円(28.0%)、国庫補助金で9,575万9千円(94.1%)減少したためである。府補助金の減少は、新型コロナウイルス感染症対策関連の補助金が減少したことによるものである。

他会計補助金は、基礎年金拠出金、児童手当、研究研修等の費用に充当するため、また、他会計負担金は、高度医療、小児医療、企業債利息、特殊医療（リハビリテーション医療）の費用に充当するため、一般会計から繰り入れたものである。

## ウ 特別利益

(単位:円、%)

区分	年度	4	3	増減(△)額	増減(△)率
特別利益		0	13,519,275	△13,519,275	皆減
過年度損益修正益		0	13,519,275	△13,519,275	皆減

## エ 医業費用

(単位:円、%)

区分	年度	4	3	増減(△)額	増減(△)率
医業費用		13,562,953,550	12,818,355,853	744,597,697	5.8
給与費		6,528,437,521	6,393,988,649	134,448,872	2.1
材料費		3,996,759,645	3,590,347,394	406,412,251	11.3
経費		2,248,804,068	2,089,289,594	159,514,474	7.6
減価償却費		721,106,811	684,626,243	36,480,568	5.3
資産減耗費		21,839,234	21,304,204	535,030	2.5
研究研修費		46,006,271	38,799,769	7,206,502	18.6

医業費用は135億6,295万4千円で、前年度より7億4,459万8千円(5.8%)増加している。

予算に定めた議会の議決を経なければ流用することができない経費(職員給与費、交際費)については、他の経費との流用はなく、いずれも予算の範囲内で執行されている。

給与費、材料費及び経費の詳細は、次のとおりである。

### (7) 給与費

(単位:円、%)

区分	年度	4	3	増減(△)額	増減(△)率
給料		2,139,125,265	2,098,811,890	40,313,375	1.9
手当等		2,075,626,643	2,039,447,555	36,179,088	1.8
賞与引当金繰入額		382,422,000	401,219,000	△18,797,000	△4.7
報酬		747,216,075	747,146,322	69,753	0.0
法定福利費		848,828,911	846,935,492	1,893,419	0.2
退職給付費		335,218,627	260,428,390	74,790,237	28.7
合計		6,528,437,521	6,393,988,649	134,448,872	2.1

給与費は65億2,843万8千円で、前年度より1億3,444万9千円(2.1%)増加している。

職員給与費の構成は、次表のとおりである。

(単位:円)

区分 \ 年度	4	3	増減(△)
医 師	2,181,855,772	2,200,179,317	△18,323,545
看 護 師	2,585,891,553	2,544,242,118	41,649,435
准 看 護 師	18,311,042	18,427,301	△116,259
医療技術員	1,139,773,953	1,102,981,583	36,792,370
事 務 員	239,167,574	237,745,940	1,421,634
退職給付費	335,218,627	260,428,390	74,790,237
合 計	6,500,218,521	6,364,004,649	136,213,872

(注) 委員報酬(4年度459,000円 3年度549,000円)、児童手当(4年度27,760,000円 3年度29,435,000円)を除く。

過去3か年の総収益、医業収益及び料金収入に占める職員給与費比率の推移は、次表のとおりである。

(単位:%)

区分 \ 年度	4	3	2
総収益に占める職員給与費比率	40.6	40.5	44.1
医業収益に占める職員給与費比率	50.7	55.1	56.2
料金収入に占める職員給与費比率	52.3	57.2	58.2

#### (4) 材料費

(単位:円)

区分 \ 年度	薬 品 費	診療材料費	給食材料費	医療消耗備品費	合 計
4	2,102,179,576	1,780,589,233	71,760,374	42,230,462	3,996,759,645
3	1,935,527,533	1,564,356,483	66,800,129	23,663,249	3,590,347,394
増減(△)	166,652,043	216,232,750	4,960,245	18,567,213	406,412,251

材料費は39億9,676万円で、前年度より4億641万2千円(11.3%)増加している。これは主に、診療材料費で2億1,623万3千円(13.8%)、薬品費で1億6,665万2千円(8.6%)増加したためである。

診療材料費については、主に患者数増加により費用が増加している。薬品費については、主に高額抗がん剤の使用量増加により増加している。

## (ウ) 経費

(単位:円、%)

区分	年度	4	3	増減(△)額	増減(△)率
報償費		31,030,000	31,300,000	△270,000	△0.9
消耗品費		51,587,623	48,652,306	2,935,317	6.0
光熱水費		287,975,026	216,192,734	71,782,292	33.2
修繕費		115,467,157	86,732,200	28,734,957	33.1
賃借料		135,301,527	144,250,490	△8,948,963	△6.2
委託料		1,531,223,039	1,453,315,437	77,907,602	5.4
貸倒引当金繰入額		1,441,000	920,000	521,000	56.6
その他		94,778,696	107,926,427	△13,147,731	△12.2
合計		2,248,804,068	2,089,289,594	159,514,474	7.6

経費は22億4,880万4千円で、前年度より1億5,951万4千円(7.6%)増加している。これは主に、委託料で7,790万8千円(5.4%)、光熱水費で7,178万2千円(33.2%)増加したためである。

経費の主なものは、医事関連業務、中央監視等業務、患者給食等業務、中央滅菌室統括運營業務等の委託料15億3,122万3千円(構成比68.1%)、光熱水費2億8,797万5千円(同12.8%)、医療機器等の賃借料1億3,530万2千円(同6.0%)である。

## オ 医業外費用

(単位:円、%)

区分	年度	4	3	増減(△)額	増減(△)率
医業外費用		831,606,211	806,109,121	25,497,090	3.2
支払利息及び企業債取扱諸費		143,977,758	181,901,833	△37,924,075	△20.8
患者外給食材料費		242,676	417,770	△175,094	△41.9
治験研究費		26,842,772	27,858,165	△1,015,393	△3.6
負担金		401,106	409,213	△8,107	△2.0
長期前払消費税勘定償却		44,614,209	37,475,532	7,138,677	19.0
雑支出		615,527,690	558,046,608	57,481,082	10.3

医業外費用は8億3,160万6千円で、前年度より2,549万7千円(3.2%)増加している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費で3,792万4千円(20.8%)、治験研究費で101万5千円(3.6%)減少したものの、雑支出で5,748万1千円(10.3%)、長期前払消費税勘定償却で713万9千円(19.0%)増加したためである。

支払利息及び企業債取扱諸費の主なものは、病院新築事業債等の企業債利息1億4,335万3千円である。

雑支出の主なものは、収益的支出控除対象外消費税及び地方消費税3億9,742万4千円、貯蔵品購入控除対象外消費税及び地方消費税2億1,524万8千円である。

## カ 特別損失

(単位:円、%)

区分	年度	4	3	増減(△)額	増減(△)率
特別損失		41,607,491	8,705,034	32,902,457	378.0
過年度損益修正損		40,890,385	8,407,064	32,483,321	386.4
貸倒損失		717,106	297,970	419,136	140.7

特別損失は 4,160 万 7 千円で、過年度分診療報酬の調定減額等に伴う過年度損益修正損 4,089 万円と、不納欠損額 163 万 7 千円に貸倒引当金 92 万円を充当した残額である貸倒損失 71 万 7 千円である。

## (4) 資本的収支

(資本的収入)

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に対する増減(△)
資本的収入	1,702,740,000	1,619,040,000 ( 1,619,040,000 )	△83,700,000
企業債	1,297,700,000	1,215,700,000 ( 1,215,700,000 )	△82,000,000
補助金	3,640,000	2,640,000 ( 2,640,000 )	△1,000,000
他会計繰入金	400,000,000	400,000,000 ( 400,000,000 )	0
固定資産売却代金	100,000	0 ( 0 )	△100,000
投資返還金	1,100,000	0 ( 0 )	△1,100,000
寄附金	200,000	700,000 ( 700,000 )	500,000

(資本的支出)

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	2,795,717,944	2,707,150,543 ( 2,595,168,314 )	17,512,000	71,055,401
建設改良費	1,335,383,944	1,268,611,245 ( 1,156,629,016 )	17,512,000	49,260,699
企業債償還金	1,452,134,000	1,436,458,798 ( 1,436,458,798 )	0	15,675,202
投資	6,900,000	780,500 ( 780,500 )	0	6,119,500
基金積立金	1,300,000	1,300,000 ( 1,300,000 )	0	0

(注) ( )内の数字は、仮払消費税及び地方消費税並びに仮受消費税及び地方消費税を経理処理した後の額である。

資本的収入 16 億 1,904 万円に対し、資本的支出 27 億 715 万 1 千円で、収支不足額 10 億 8,811 万 1 千円は、過年度分損益勘定留保資金 10 億 8,560 万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 251 万円で補てんしている。

資本的収入は、医療機器等の整備及び病院施設の更新、改修のために借り入れた企業債 12 億 1,570 万円、新型コロナウイルス感染症検査機関等設備整備事業の府補助金 264 万円、他会

計繰入金 4 億円、寄附金 70 万円である。

他会計繰入金は、企業債元金償還の費用等に充当するために一般会計から繰り入れたものである。

資本的支出は、建設改良費 12 億 6,861 万 1 千円、企業債償還金 14 億 3,645 万 9 千円、投資 78 万 1 千円、基金積立金 130 万円である。

建設改良費の内訳は、自走台車更新工事（その 2）9,240 万円、中央監視設備センター装置更新工事 4,730 万円等の病院増改築費 1 億 4,927 万円、手術用ロボット 2 億 4,464 万円、総合医療情報システム 1 億 9,750 万 5 千円、X線CT組合せ型ポジトロンCT装置 1 億 2,584 万円等の資産購入費 10 億 8,253 万 5 千円及び総合医療情報システム専用端末等のリース債務支払額 3,680 万 7 千円である。

企業債償還金は、前年度（14 億 5,603 万 6 千円）より 1,957 万 7 千円（1.3%）減少している。

投資は、住宅保証金である。

基金積立金は、岸和田市病院事業基金への積立てである。

建設改良費の繰越状況は次表のとおりである。

(単位:円)

事業名	予算計上額	支払義務発生額	翌年度繰越額	左の財源内訳				不用額
				補助金	企業債	出資金	損益勘定留保資金	
医療機器等整備事業	1,100,959,944	1,082,534,514	17,512,000	0	17,300,000	0	212,000	913,430

## (5) 財政状態

### ア 資産

(単位:円、%)

区分	年度	4	3	増減(△)額	増減(△)率
固定資産		14,696,960,083	14,044,162,089	652,797,994	4.6
有形固定資産		14,453,873,804	13,885,970,984	567,902,820	4.1
無形固定資産		1,108,100	1,108,100	0	0.0
投資その他の資産		241,978,179	157,083,005	84,895,174	54.0
流動資産		6,422,581,122	4,845,122,387	1,577,458,735	32.6
現金預金		3,473,590,217	2,424,748,553	1,048,841,664	43.3
未収金		2,843,536,669	2,311,175,238	532,361,431	23.0
貸倒引当金		△1,441,000	△920,000	△521,000	56.6
貯蔵品		106,895,236	110,118,596	△3,223,360	△2.9
資産合計		21,119,541,205	18,889,284,476	2,230,256,729	11.8

資産合計は 211 億 1,954 万 1 千円で、前年度より 22 億 3,025 万 7 千円（11.8%）増加している。

固定資産は 146 億 9,696 万円で、前年度より 6 億 5,279 万 8 千円（4.6%）増加している。



これは、有形固定資産で5億6,790万3千円(4.1%)、投資その他の資産で8,489万5千円(54.0%)増加したためである。

流動資産は64億2,258万1千円で、前年度より15億7,745万9千円(32.6%)増加している。これは主に、現金預金で10億4,884万2千円(43.3%)、未収金で5億3,236万1千円(23.0%)増加したためである。当年度の不納欠損額は163万7千円であり、92万円を貸倒引当金の取崩しにより執行し、残額を特別損失として計上している。

なお、現金預金の期末残高34億7,359万217円については、金融機関の残高証明により、また、貯蔵品の期末残高については、たな卸しの立会い等により確認した。

未収金の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

区分	年度	総額	年度別内訳		
			4年度	3年度	2年度以前
未収金		2,843,536,669	2,803,648,404	1,810,570	38,077,695
診療報酬		2,171,268,160	2,171,268,160	—	—
入院個人負担金		38,810,362	38,810,362	—	—
外来個人負担金		18,802,855	18,802,855	—	—
健康診断料等		7,814,876	7,814,876	—	—
過年度個人負担滞納金		39,888,265	—	1,810,570	38,077,695
その他未収金		566,952,151	566,952,151	—	—

未収金総額は28億4,353万7千円で、その主なものは、診療報酬21億7,126万8千円である。なお、この中には、令和5年2月及び3月に調定した支払基金他保険診療報酬の納期未到来分が含まれている。

## イ 負債

(単位:円、%)

区分	年度	4	3	増減(△)額	増減(△)率
固定負債		8,397,120,638	8,446,572,505	△49,451,867	△0.6
企業債		6,006,166,911	6,272,892,235	△266,725,324	△4.3
リース債務		142,636,727	11,160,270	131,476,457	1,178.1
引当金		2,248,317,000	2,162,520,000	85,797,000	4.0
流動負債		3,578,086,891	3,189,435,726	388,651,165	12.2
企業債		1,482,425,324	1,436,458,798	45,966,526	3.2
リース債務		47,386,470	5,557,100	41,829,370	752.7
未払金		1,665,853,097	1,346,200,828	319,652,269	23.7
引当金		382,422,000	401,219,000	△18,797,000	△4.7
繰延収益		415,004,032	493,980,041	△78,976,009	△16.0
長期前受金		415,004,032	493,980,041	△78,976,009	△16.0
負債合計		12,390,211,561	12,129,988,272	260,223,289	2.1

負債合計は123億9,021万2千円で、前年度より2億6,022万3千円(2.1%)増加している。その主なものは、企業債で、当年度新たに12億1,570万円借り入れ、14億3,645万9千円償還した結果、2億2,075万9千円減少し、74億8,859万2千円となっている。次年

度の元金償還予定額14億8,242万5千円は流動負債に、残額が固定負債に計上されている。

固定負債の引当金は、退職給付引当金で、当年度は、退職手当2億1,406万2千円と他会計への退職手当負担金3,535万9千円を取り崩している。

流動負債の未払金は16億6,585万3千円で、その主なものは、医療機器購入費等の建設改良費4億1,432万2千円、薬品等の貯蔵品4億1,426万1千円、診療材料費等の材料費3億6,488万2千円、委託料等の経費3億1,230万9千円である。

流動負債の引当金は、賞与引当金である。

企業の短期的な支払能力を示す指標である流動比率は、前年度より27.6ポイント改善し、179.5%となっている。

## ウ 資 本

(単位:円、%)

区分	年度	4	3	増減(△)額	増減(△)率
資 本 金		8,495,684,728	8,095,684,728	400,000,000	4.9
自 己 資 本 金		8,495,684,728	8,095,684,728	400,000,000	4.9
剰 余 金		233,644,916	△1,336,388,524	1,570,033,440	117.5
資 本 剰 余 金		101,254,712	100,540,712	714,000	0.7
利 益 剰 余 金		132,390,204	△1,436,929,236	1,569,319,440	109.2
当年度未処分利益剰余金		132,390,204	△1,436,929,236	1,569,319,440	109.2
資 本 合 計		8,729,329,644	6,759,296,204	1,970,033,440	29.1

資本合計は87億2,933万円で、前年度より19億7,003万3千円(29.1%)増加している。資本金の増加は、一般会計からの繰入金である。

また、当年度純利益15億6,931万9千円が前年度繰越欠損金14億3,692万9千円を上回り、当年度未処分利益剰余金が1億3,239万円となっている。

## (6) 資金状況

当年度のキャッシュ・フロー計算書は次表のとおりである。

### 病院事業キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	4年度	3年度	増減(△)額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
① 当年度純利益	1,569,319,440	2,068,950,144	△499,630,704
② 減価償却費	721,106,811	684,626,243	36,480,568
③ 貸倒引当金の増加額(△は減少額)	521,000	823,000	△302,000
④ 退職給付引当金の増加額(△は減少額)	85,797,000	57,259,000	28,538,000
⑤ 賞与引当金の増加額(△は減少額)	△18,797,000	25,881,000	△44,678,000
⑥ 長期前受金戻入額	△81,616,009	△53,765,065	△27,850,944
⑦ 受取利息	△119	△107	△12
⑧ 支払利息	143,977,758	181,901,833	△37,924,075
⑨ 有形固定資産除却損	21,839,234	21,304,204	535,030
⑩ 未収金の増加額(△は増加額)	△532,361,431	256,398,016	△788,759,447
⑪ 未払金の増加額(△は減少額)	160,843,264	51,470,913	109,372,351
⑫ たな卸資産の増加額(△は増加額)	3,223,360	1,746,751	1,476,609
⑬ 保証金差入、職員貸付による増加額(△は増加額)	364,000	△449,500	813,500
小 計	2,074,217,308	3,296,146,432	△1,221,929,124
① 利息の受取額	119	107	12
② 利息の支払額	△143,977,758	△181,901,833	37,924,075
業務活動によるキャッシュ・フロー 合計	1,930,239,669	3,114,244,706	△1,184,005,037
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
① 有形固定資産の取得による支出	△1,025,872,476	△539,944,228	△485,928,248
② 国庫補助金等による収入	2,640,000	192,393,470	△189,753,470
③ 寄附金等による収入	700,000	4,464,900	△3,764,900
④ 基金積立による支出	△1,300,000	—	△1,300,000
投資活動によるキャッシュ・フロー 合計	△1,023,832,476	△343,085,858	△680,746,618
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
① 建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	1,215,700,000	356,200,000	859,500,000
② 建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,436,458,798	△1,456,035,886	19,577,088
③ リース債務の返済による支出	△36,806,731	△5,543,010	△31,263,721
④ 一般会計からの出資による収入	400,000,000	417,620,000	△17,620,000
財務活動によるキャッシュ・フロー 合計	142,434,471	△687,758,896	830,193,367
4 現金預金増加額(△は減少額)	1,048,841,664	2,083,399,952	△1,034,558,288
5 現金預金期首残高	2,424,748,553	341,348,601	2,083,399,952
6 現金預金期末残高	3,473,590,217	2,424,748,553	1,048,841,664

(注) 本表は間接法(業務活動によるキャッシュ・フローについて、当年度純利益を基準に調整を加えて表示する方法)により作成している。

キャッシュ・フロー計算書に関する注記

4年度	3年度
1 重要な非資金取引 (1) 新たに計上したファイナンス・リース取引 資産の額 191,012,580円 負債の額 210,113,838円 (2) 新たに計上した受贈による資産の額 14,000円	1 重要な非資金取引 (1) 新たに計上したファイナンス・リース取引はない。 (2) 新たに計上した受贈による資産の額 66,100円

当年度のキャッシュ・フローは、通常の事業活動に関する業務活動では、プラス 19 億 3,024 万円、固定資産の取得及び売却等に関する投資活動では、マイナス 10 億 2,383 万 2 千円、資金の調達及び返済に関する財務活動では、プラス 1 億 4,243 万 4 千円であり、現金預金の期末残高は、期首より 10 億 4,884 万 2 千円増加し、34 億 7,359 万円となっている。

なお、予算に定める一時借入金の限度額 20 億円に対し、当年度の借入れはない。

# 病院事業会計決算審査資料

## 目 次

第1表	業務実績表	91
第2表	経営分析表	92
第3表	比較損益計算書	96
第4表	比較貸借対照表	98
第5表	予算決算対照比率表	100
第6表	費用節別年度比較表	102

第1表 業務実績表

項 目		4 年 度	対前年度比	3 年 度	備 考
病 床 数		400 床	100.0 %	400 床	年度末病床数
患 者 数	入 年 計	100,956 人	109.1 %	92,519 人	年間延べ
	院 1 日 平 均	277 人	109.5 %	253 人	
	外 年 計	224,903 人	103.0 %	218,395 人	年間延べ
	来 1 日 平 均	926 人	102.7 %	902 人	
患者1人1日当たり費用		41,622 円	101.0 %	41,228 円	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年延べ入院外来患者数}}$
患者1人1日当たり収益		39,356 円	106.0 %	37,120 円	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年延べ入院外来患者数}}$
患者1人 1日当たり 診療収入	入 院	78,110 円	108.8 %	71,787 円	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延べ入院患者数}}$
	外 来	20,214 円	98.2 %	20,578 円	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延べ外来患者数}}$
計		38,151 円	106.5 %	35,816 円	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延べ入院外来患者数}}$
病 床 利 用 率		69.1 %		63.4 %	$\frac{\text{年延べ入院患者数}}{\text{年延べ病床数}} \times 100$
外 来 入 院 患 者 比 率		222.8 %		236.1 %	$\frac{\text{年延べ外来患者数}}{\text{年延べ入院患者数}} \times 100$
職 員 数	医 師	219 人	103.8 %	211 人	年度末現在
	看 護 部 門 職 員	413 人	97.9 %	422 人	年度末現在
	薬 剤 部 門 職 員	22 人	104.8 %	21 人	年度末現在
	事 務 部 門 職 員	74 人	98.7 %	75 人	年度末現在
	給 食 部 門 職 員	6 人	100.0 %	6 人	年度末現在
	医 療 技 術 職 員	116 人	104.5 %	111 人	年度末現在
	計	850 人	100.5 %	846 人	年度末現在

第2表 経営分析表

分 析 項 目	4年度	3年度	2年度	算 式
自己資本構成比率	43.3	38.4	26.9	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本} (= \text{資本} + \text{負債})} \times 100$
固定長期適合率	83.8	89.5	100.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} \times 100$
流動比率	179.5	151.9	97.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率	176.5	148.5	93.4	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
現金預金比率	97.1	76.0	11.0	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
流動資産回転率	2.3	2.9	4.5	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$
現金預金回転率	5.4	10.7	89.3	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
未収金回転率	5.0	4.7	5.1	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均未収金}}$
利子負担率	1.9	2.2	2.4	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償還額}}{\text{平均}(\text{企業債} + \text{他会計借入金}) + \text{一時借入金}} \times 100$
減価償却率	7.3	7.4	7.0	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100$

説	明
	<p>総資本中に占める自己資本の割合を示すもので、この比率は大きいほど健全である。</p>
	<p>固定資産の調達に資本(資本金+剰余金)と負債(固定負債+繰延収益)の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることが望ましい。</p>
	<p>1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債を比較するもので、企業の支払能力、信用度を判定するのに用いる。収益性を害さない限り200%以上あることが理想である。地方公営企業では100%を下らなければよいといわれる。</p>
	<p>流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金の当座資産による流動負債の支払能力を示す。当座資産と流動負債が同額であることが標準とされているので、この比率は100%以上であることが理想である。</p>
	<p>現金預金と流動負債との割合で現金預金のみによる流動負債の支払能力を示す。現金預金は流動負債の20%以上が必要とされるので、この比率は20%以上あることが理想である。</p>
	<p>流動資産が1年間に何回転したかを表すもので、この率が大きいことは流動資産の平均保有高が過少であり、この率が小さいことは流動資産の過大を表すものである。</p>
	<p>現金預金が1年間に何回転したかを表すもので、この率が大きくなることは、それだけ現金預金の保有高が経営規模に比して過少であることを示す。</p>
	<p>未収金が1年間に何回転したかを表すもので、高ければ高いほど回転が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。</p>
	<p>借入金利子と負債を比較することにより利子率を計算したものである。</p>
	<p>減価償却費と固定資産の帳簿価額を比較することによって、固定資産投下資本の回収状況を見るためのものである。</p>



分 析 項 目	4年度	3年度	2年度	算 式
企業債償還額対 料金収入比率	11.6	13.1	12.8	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入(=入院収益+外来収益)}} \times 100$
企業債利息対 料金収入比率	1.2	1.6	2.0	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
職員給与費対 料金収入比率	52.3	57.2	58.2	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$
医業収益対 医業費用比率	94.6	90.0	89.6	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
修正医業収支比率	92.7	88.1	87.8	$\frac{(\text{医業収益} - \text{他会計負担金})}{\text{医業費用}} \times 100$
経常収支比率	111.2	115.2	107.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総収益対総費用比率	110.9	115.2	107.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総資本利益率	7.8	11.5	5.8	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
純利益対総収益比率	9.8	13.2	6.7	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
債務償還年数	3.9	2.5	9.4	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{業務活動によるキャッシュ・フロー} - \text{基準外繰入金}}$

説	明
	<p>料金収入に対し、いくら企業債償還元金があるかを示す。</p>
	<p>料金収入に対し、いくら企業債利息があるかを示す。</p>
	<p>料金収入に対し、いくら職員給与費(損益勘定所属職員給与費)があるかを示す。</p>
	<p>医業収益と医業費用を対比したもので、業務活動の能率を示すものであり、100%以上が望ましい。</p>
	<p>病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を示す。</p>
	<p>経常収益と経常費用を対比したもので、経常活動の能率を示すものであり、100%以上が望ましい。</p>
	<p>総収益を総費用で除することによって、企業の全活動の能率を表す。この率が高ければ経営状態が良好である。</p>
	<p>総資本の何%に当たる利益を上げたかということ、つまり企業の収益性を表すものである。 (注)損失が生じた場合は負数(△)となる。</p>
	<p>売上高利益ともいわれ利幅を表すものである。 (注)損失が生じた場合は負数(△)となる。</p>
	<p>毎年継続的に獲得できる資金をすべて債務償還に充てた場合に、何年で返済できるかをみるもので、企業の長期的な債務返済能力を示すものである。</p>

### 第3表 比較損益計算書

科 目	費		用		対前年度	
	4年度		3年度		増減(△)額	増減(△)率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
医業費用	13,562,953,550	94.0	12,818,355,853	94.0	744,597,697	5.8
給 与 費	6,528,437,521	45.2	6,393,988,649	46.9	134,448,872	2.1
材 料 費	3,996,759,645	27.7	3,590,347,394	26.3	406,412,251	11.3
経 費	2,248,804,068	15.6	2,089,289,594	15.3	159,514,474	7.6
減 価 償 却 費	721,106,811	5.0	684,626,243	5.0	36,480,568	5.3
資 産 減 耗 費	21,839,234	0.2	21,304,204	0.2	535,030	2.5
研 究 研 修 費	46,006,271	0.3	38,799,769	0.3	7,206,502	18.6
医業外費用	831,606,211	5.8	806,109,121	5.9	25,497,090	3.2
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	143,977,758	1.0	181,901,833	1.3	△37,924,075	△20.8
患者外給食材料費	242,676	0.0	417,770	0.0	△175,094	△41.9
治 験 研 究 費	26,842,772	0.2	27,858,165	0.2	△1,015,393	△3.6
負 担 金	401,106	0.0	409,213	0.0	△8,107	△2.0
長期前払消費税 勘 定 償 却	44,614,209	0.3	37,475,532	0.3	7,138,677	19.0
雑 支 出	615,527,690	4.3	558,046,608	4.1	57,481,082	10.3
特別損失	41,607,491	0.3	8,705,034	0.1	32,902,457	378.0
過年度損益修正損	40,890,385	0.3	8,407,064	0.1	32,483,321	386.4
貸 倒 損 失	717,106	0.0	297,970	0.0	419,136	140.7
小 計	14,436,167,252	100.0	13,633,170,008	100.0	802,997,244	5.9
当年度純利益	1,569,319,440		2,068,950,144		△499,630,704	△24.1
合 計	16,005,486,692		15,702,120,152		303,366,540	1.9

(単位:円、%)

科 目	収		益		対前年度	
	4年度		3年度		増減(△)額	増減(△)率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
医 業 収 益	12,824,383,670	80.1	11,541,165,653	73.5	1,283,218,017	11.1
入 院 収 益	7,885,660,612	49.3	6,641,622,395	42.3	1,244,038,217	18.7
外 来 収 益	4,546,186,824	28.4	4,494,096,747	28.6	52,090,077	1.2
その他医業収益	392,536,234	2.5	405,446,511	2.6	△12,910,277	△3.2
医業外収益	3,181,103,022	19.9	4,147,435,224	26.4	△966,332,202	△23.3
受取利息及び配当金	119	0.0	107	0.0	12	11.2
国庫補助金	5,961,000	0.0	101,720,000	0.6	△95,759,000	△94.1
府補助金	2,197,992,000	13.7	3,054,574,530	19.5	△856,582,530	△28.0
補助金	6,480,000	0.0	6,699,000	0.0	△219,000	△3.3
他会計補助金	190,585,000	1.2	191,876,000	1.2	△1,291,000	△0.7
他会計負担金	562,071,000	3.5	583,899,000	3.7	△21,828,000	△3.7
患者外給食収益	271,816	0.0	409,353	0.0	△137,537	△33.6
長期前受金戻入	81,616,009	0.5	53,765,065	0.3	27,850,944	51.8
その他医業外収益	136,126,078	0.9	154,492,169	1.0	△18,366,091	△11.9
特別利益	0	—	13,519,275	0.1	△13,519,275	皆減
過年度損益修正益	0	—	13,519,275	0.1	△13,519,275	皆減
小 計	16,005,486,692	100.0	15,702,120,152	100.0	303,366,540	1.9
合 計	16,005,486,692		15,702,120,152		303,366,540	1.9

第4表 比較貸借対照表

資 産 の 部						
科 目	4年度		3年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
固 定 資 産	14,696,960,083	69.6	14,044,162,089	74.3	652,797,994	4.6
(1) 有形固定資産	14,453,873,804	68.4	13,885,970,984	73.5	567,902,820	4.1
イ 土 地	5,290,892,763	25.1	5,290,892,763	28.0	0	0.0
ロ 建 物 及 び 附 帯 設 備	6,515,387,954	30.9	6,767,544,478	35.8	△252,156,524	△3.7
ハ 構 築 物	203,568,700	1.0	210,963,826	1.1	△7,395,126	△3.5
ニ 器 械 備 品	2,237,588,386	10.6	1,575,888,374	8.3	661,700,012	42.0
ホ 車 両	265,253	0.0	265,253	0.0	0	0.0
ヘ リ ー ス 資 産	189,470,748	0.9	32,416,290	0.2	157,054,458	484.5
ト 建 設 仮 勘 定	16,700,000	0.1	8,000,000	0.0	8,700,000	108.8
(2) 無形固定資産	1,108,100	0.0	1,108,100	0.0	0	0.0
イ 電 話 加 入 権	1,108,100	0.0	1,108,100	0.0	0	0.0
(3) 投資その他の資産	241,978,179	1.1	157,083,005	0.8	84,895,174	54.0
イ 長 期 貸 付 金	3,600,000	0.0	4,337,500	0.0	△737,500	△17.0
ロ 住 宅 保 証 金	4,513,900	0.0	4,140,400	0.0	373,500	9.0
ハ 基 金	1,300,000	0.0	—	—	1,300,000	皆増
ニ 長 期 前 払 消 費 税	232,564,279	1.1	148,605,105	0.8	83,959,174	56.5
流 動 資 産	6,422,581,122	30.4	4,845,122,387	25.7	1,577,458,735	32.6
(1) 現金預金	3,473,590,217	16.4	2,424,748,553	12.8	1,048,841,664	43.3
(2) 未収金	2,843,536,669	13.5	2,311,175,238	12.2	532,361,431	23.0
貸倒引当金	△1,441,000	△0.0	△920,000	△0.0	△521,000	56.6
(3) 貯蔵品	106,895,236	0.5	110,118,596	0.6	△3,223,360	△2.9
イ 薬 品	50,886,907	0.2	57,641,285	0.3	△6,754,378	△11.7
ロ 診 療 材 料	54,197,373	0.3	51,289,435	0.3	2,907,938	5.7
ハ 消 耗 品	1,810,956	0.0	1,187,876	0.0	623,080	52.5
資 産 合 計	21,119,541,205	100.0	18,889,284,476	100.0	2,230,256,729	11.8

(単位:円、%)

負債・資本の部						
科 目	4年度		3年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
固定負債	8,397,120,638	39.8	8,446,572,505	44.7	△49,451,867	△0.6
(1) 企業債	6,006,166,911	28.4	6,272,892,235	33.2	△266,725,324	△4.3
イ建設改良等の財源に充てるための企業債	6,006,166,911	28.4	6,272,892,235	33.2	△266,725,324	△4.3
(2) リース債務	142,636,727	0.7	11,160,270	0.1	131,476,457	1,178.1
(3) 引当金	2,248,317,000	10.6	2,162,520,000	11.4	85,797,000	4.0
イ退職給付引当金	2,248,317,000	10.6	2,162,520,000	11.4	85,797,000	4.0
流動負債	3,578,086,891	16.9	3,189,435,726	16.9	388,651,165	12.2
(1) 企業債	1,482,425,324	7.0	1,436,458,798	7.6	45,966,526	3.2
イ建設改良等の財源に充てるための企業債	1,482,425,324	7.0	1,436,458,798	7.6	45,966,526	3.2
(2) リース債務	47,386,470	0.2	5,557,100	0.0	41,829,370	752.7
(3) 未払金	1,665,853,097	7.9	1,346,200,828	7.1	319,652,269	23.7
(4) 引当金	382,422,000	1.8	401,219,000	2.1	△18,797,000	△4.7
イ賞与引当金	382,422,000	1.8	401,219,000	2.1	△18,797,000	△4.7
繰延収益	415,004,032	2.0	493,980,041	2.6	△78,976,009	△16.0
(1) 長期前受金	415,004,032	2.0	493,980,041	2.6	△78,976,009	△16.0
イ国(府)補助金	409,016,316	1.9	486,979,908	2.6	△77,963,592	△16.0
ロ受贈財産評価額	1,755,233	0.0	1,990,583	0.0	△235,350	△11.8
ハ寄附金	4,232,483	0.0	5,009,550	0.0	△777,067	△15.5
資本金	8,495,684,728	40.2	8,095,684,728	42.9	400,000,000	4.9
(1) 自己資本金	8,495,684,728	40.2	8,095,684,728	42.9	400,000,000	4.9
イ固有資本金	1,737,005	0.0	1,737,005	0.0	0	0.0
ロ繰入資本金	8,483,485,598	40.2	8,083,485,598	42.8	400,000,000	4.9
ハ組入資本金	10,462,125	0.0	10,462,125	0.1	0	0.0
剰余金	233,644,916	1.1	△1,336,388,524	△7.1	1,570,033,440	117.5
(1) 資本剰余金	101,254,712	0.5	100,540,712	0.5	714,000	0.7
イ国(府)補助金	30,227,441	0.1	30,227,441	0.2	0	0.0
ロ受贈財産評価額	52,885,407	0.3	52,871,407	0.3	14,000	0.0
ハ寄附金	18,141,864	0.1	17,441,864	0.1	700,000	4.0
(2) 利益剰余金	132,390,204	0.6	△1,436,929,236	△7.6	1,569,319,440	109.2
イ当年度末処分利益剰余金	132,390,204	0.6	△1,436,929,236	△7.6	1,569,319,440	109.2
負債資本合計	21,119,541,205	100.0	18,889,284,476	100.0	2,230,256,729	11.8

## 第5表 予算決算対照比率表

収益的収入

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構 成 比	対 予 算 比
医 業 収 益	14,212,593,000	12,837,559,770	80.1	90.3
入 院 収 益	8,637,533,000	7,885,832,408	49.2	91.3
外 来 収 益	5,106,411,000	4,546,543,946	28.4	89.0
そ の 他 医 業 収 益	468,649,000	405,183,416	2.5	86.5
医 業 外 収 益	1,021,360,000	3,192,229,752	19.9	312.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,000	119	0.0	11.9
国 庫 補 助 金	6,683,000	5,961,000	0.0	89.2
府 補 助 金	17,650,000	2,197,992,000	13.7	12,453.2
補 助 金	6,700,000	6,480,000	0.0	96.7
他 会 計 補 助 金	192,699,000	190,585,000	1.2	98.9
他 会 計 負 担 金	562,477,000	562,071,000	3.5	99.9
患 者 外 給 食 収 益	593,000	293,555	0.0	49.5
長 期 前 受 金 戻 入	84,288,000	81,616,009	0.5	96.8
そ の 他 医 業 外 収 益	150,269,000	147,231,069	0.9	98.0
特 別 利 益	10,000,000	0	—	0.0
過 年 度 損 益 修 正 益	10,000,000	0	—	0.0
合 計	15,243,953,000	16,029,789,522	100.0	105.2

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

資本的収入

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構 成 比	対 予 算 比
企 業 債	1,297,700,000	1,215,700,000	75.1	93.7
企 業 債	1,297,700,000	1,215,700,000	75.1	93.7
補 助 金	3,640,000	2,640,000	0.2	72.5
府 補 助 金	3,640,000	2,640,000	0.2	72.5
他 会 計 繰 入 金	400,000,000	400,000,000	24.7	100.0
出 資 金	400,000,000	400,000,000	24.7	100.0
固 定 資 産 売 却 代 金	100,000	0	—	0.0
固 定 資 産 売 却 代 金	100,000	0	—	0.0
投 資 返 還 金	1,100,000	0	—	0.0
投 資 返 還 金	1,100,000	0	—	0.0
寄 附 金	200,000	700,000	0.0	350.0
寄 附 金	200,000	700,000	0.0	350.0
合 計	1,702,740,000	1,619,040,000	100.0	95.1

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

## 収益的支出

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構 成 比	対 予 算 比
医 業 費 用	14,805,366,000	13,963,552,481	96.6	94.3
給 与 費	6,766,569,000	6,533,027,448	45.2	96.5
材 料 費	4,612,423,000	4,175,310,684	28.9	90.5
経 費	2,572,568,000	2,464,123,831	17.0	95.8
減 価 償 却 費	766,482,000	721,106,811	5.0	94.1
資 産 減 耗 費	22,436,000	21,839,234	0.2	97.3
研 究 研 修 費	64,888,000	48,144,473	0.3	74.2
医 業 外 費 用	498,914,506	448,482,796	3.1	89.9
支払利息及び企業債取扱諸費	151,460,721	143,977,758	1.0	95.1
患者外給食材料費	356,241	262,087	0.0	73.6
治 験 研 究 費	29,305,038	29,292,887	0.2	100.0
負 担 金	442,000	441,216	0.0	99.8
消費税及び地方消費税	25,000,000	11,621,100	0.1	46.5
長期前払消費税勘定償却	50,930,894	44,614,209	0.3	87.6
雑 支 出	241,419,612	218,273,539	1.5	90.4
特 別 損 失	41,722,494	41,722,494	0.3	100.0
過年度損益修正損	41,005,388	41,005,388	0.3	100.0
貸 倒 損 失	717,106	717,106	0.0	100.0
予 備 費	1,000,000	0	—	0.0
予 備 費	1,000,000	0	—	0.0
合 計	15,347,003,000	14,453,757,771	100.0	94.2

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

## 資本的支出

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構 成 比	対 予 算 比
建 設 改 良 費	1,335,383,944	1,268,611,245	46.9	95.0
病 院 増 改 築 費	197,617,269	149,270,000	5.5	75.5
資 産 購 入 費	1,100,959,944	1,082,534,514	40.0	98.3
リース債務支払額	36,806,731	36,806,731	1.4	100.0
企 業 債 償 還 金	1,452,134,000	1,436,458,798	53.1	98.9
企 業 債 償 還 金	1,452,134,000	1,436,458,798	53.1	98.9
投 資	6,900,000	780,500	0.0	11.3
住 宅 保 証 金	2,500,000	780,500	0.0	31.2
職 員 貸 付 金	4,400,000	0	—	—
基 金 積 立 金	1,300,000	1,300,000	0.0	100.0
基 金 積 立 金	1,300,000	1,300,000	0.0	100.0
合 計	2,795,717,944	2,707,150,543	100.0	96.8

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。



## 第6表 費用節別年度比較表

収益の支出

科 目	4年度	3年度	対 前 年 度	
	金 額	金 額	増減(△)額	増減(△)率
給 与 費	6,528,437,521	6,393,988,649	134,448,872	2.1
給 料	2,139,125,265	2,098,811,890	40,313,375	1.9
手 当 等	2,075,626,643	2,039,447,555	36,179,088	1.8
賞 与 引 当 金 繰 入 額	382,422,000	401,219,000	△18,797,000	△4.7
報 酬	747,216,075	747,146,322	69,753	0.0
法 定 福 利 費	848,828,911	846,935,492	1,893,419	0.2
退 職 給 付 費	335,218,627	260,428,390	74,790,237	28.7
そ の 他 経 費	7,907,729,731	7,239,181,359	668,548,372	9.2
薬 品 費	2,102,179,576	1,935,527,533	166,652,043	8.6
診 療 材 料 費	1,780,589,233	1,564,356,483	216,232,750	13.8
給 食 材 料 費	71,760,374	66,800,129	4,960,245	7.4
医 療 消 耗 備 品 費	42,230,462	23,663,249	18,567,213	78.5
厚 生 福 利 費	12,244,370	10,499,433	1,744,937	16.6
報 償 費	31,030,000	31,300,000	△270,000	△0.9
旅 費 交 通 費	16,501,123	17,831,772	△1,330,649	△7.5
消 耗 品 費	51,587,623	48,652,306	2,935,317	6.0
消 耗 備 品 費	13,611,610	27,493,519	△13,881,909	△50.5
光 熱 水 費	287,975,026	216,192,734	71,782,292	33.2
燃 料 費	211,291	237,409	△26,118	△11.0
印 刷 製 本 費	7,572,078	7,480,345	91,733	1.2
修 繕 費	115,467,157	86,732,200	28,734,957	33.1
保 険 料	14,585,994	15,217,039	△631,045	△4.1
賃 借 料	135,301,527	144,250,490	△8,948,963	△6.2
通 信 運 搬 費	14,068,963	13,247,239	821,724	6.2
委 託 料	1,546,484,203	1,470,823,017	75,661,186	5.1
諸 会 費	1,486,237	1,390,057	96,180	6.9
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,441,000	920,000	521,000	56.6
手 数 料	13,799,700	13,580,063	219,637	1.6

(単位:円、%)

科 目	4年度	3年度	対 前 年 度	
	金 額	金 額	増減(△)額	増減(△)率
広 告 料	436,364	850,000	△413,636	△48.7
交 際 費	100,001	56,864	43,137	75.9
公 課 費	24,600	18,500	6,100	33.0
雑 費	136,365	24,187	112,178	463.8
建 物 及 び 附 帯 設 備 減 価 償 却 費	376,670,311	380,009,096	△3,338,785	△0.9
構 築 物 減 価 償 却 費	7,395,126	6,719,496	675,630	10.1
器 械 備 品 減 価 償 却 費	337,041,374	297,897,651	39,143,723	13.1
固 定 資 産 除 却 費	21,839,234	21,304,204	535,030	2.5
謝 金	625,170	543,640	81,530	15.0
函 書 費	26,119,166	23,221,381	2,897,785	12.5
研 修 等 旅 費	5,154,974	1,404,912	3,750,062	266.9
研 究 助 成 費	15,718,367	15,486,680	231,687	1.5
研 究 雑 費	9,970,202	8,493,741	1,476,461	17.4
企 業 債 利 息	143,352,931	181,847,435	△38,494,504	△21.2
一 時 借 入 金 利 息	0	0	0	—
リ ー ス 利 息	624,827	54,398	570,429	1,048.6
患 者 外 給 食 材 料 費	242,676	417,770	△175,094	△41.9
負 担 金	401,106	409,213	△8,107	△2.0
長 期 前 払 消 費 税 額 償 却	44,614,209	37,475,532	7,138,677	19.0
雑 支 出	615,527,690	558,046,608	57,481,082	10.3
過 年 度 損 益 修 正 損	40,890,385	8,407,064	32,483,321	386.4
貸 倒 損 失	717,106	297,970	419,136	140.7
合 計	14,436,167,252	13,633,170,008	802,997,244	5.9